

愛西市介護保険に関する アンケート調査の結果概要

I	調査の概要	2
1	調査の目的	2
2	調査方法等	2
3	回収結果	2
4	調査・分析にあたって	3
II	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果	4
1	回答者の属性	4
2	外出	6
3	健康	12
4	生きがい・社会参加	15
5	情報	19
6	生活機能評価	22
III	在宅介護実態調査の結果	28
1	要介護者の現状	28
2	主な介護者の状況	34
IV	介護保険事業者調査の結果	39
V	介護支援専門員調査の結果	43

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定にあたって、対象となる住民の健康状態や生活習慣、介護保険サービス、保健福祉サービスの利用状況やニーズ等を把握し、基礎資料とすることを目的とします。

2 調査方法等

本調査は図表1のとおり実施しました。

図表1

区 分	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	②在宅介護実態調査	③介護保険事業者調査	④介護支援専門員調査
調査対象者	令和5年1月現在、一般高齢者（要介護認定を受けていない65歳以上の方）、要支援認定者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者	令和5年1月現在、65歳以上の要介護認定者及びその主な介護者	本市及び近隣の要支援・要介護サービスを提供している事業者	本市及び近隣の介護支援専門員
抽出方法	無作為抽出			
調査票の配布・回収	郵送による配布・回収			
調査期間	令和5年1月20日～2月6日			

3 回収結果

回収結果は図表2のとおりです。

図表2

区 分	配 布 数	回 収 数	有効回答数	有効回答率
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3,000	2,182	2,180	72.7%
②在宅介護実態調査	1,000	564	523	52.3%
③介護保険事業者調査	100	63	63	63.0%
④介護支援専門員調査	100	77	77	77.0%

4 調査・分析にあたって

- 図表中の n (Number of Caseの略) は比率算出の基数であり、100%が何人の回答者数に相当するかを示しています。
- 比率はすべてパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。そのため、パーセントの合計が100%にならない場合があります。
- クロス集計の表やグラフを見やすくするため、性別、年齢などの比較対象となる項目の「無回答」を表示していません。したがって、比較対象となる項目の合計は全体の合計と一致しない場合があります。
- 複数回答が可能な質問の場合、その項目を選んだ人が、回答者全体のうち何%を占めるのかという見方をします。したがって、各項目の比率の合計は、通常100%を超えています。
- 本報告書中の表、グラフ、本文で使われている選択肢の表現は、本来の意味を損なわない程度に省略してある場合があります。

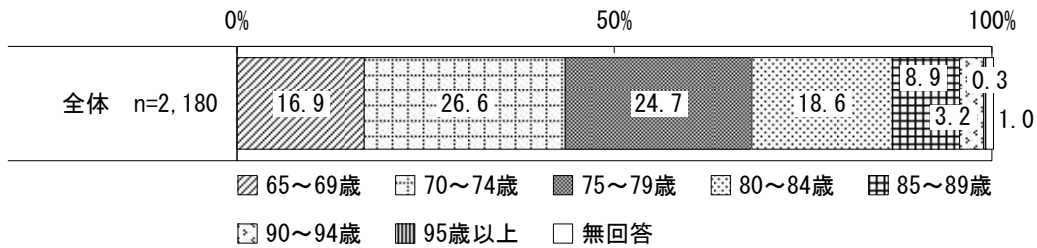
Ⅱ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果

1 回答者の属性

(1) 年 齢

年齢は、「70～74歳」が26.6%と最も高く、次いで「75～79歳」が24.7%です。また、<65～74歳>が43.5%、<75歳以上>が55.7%となっています。

図表3 年 齢

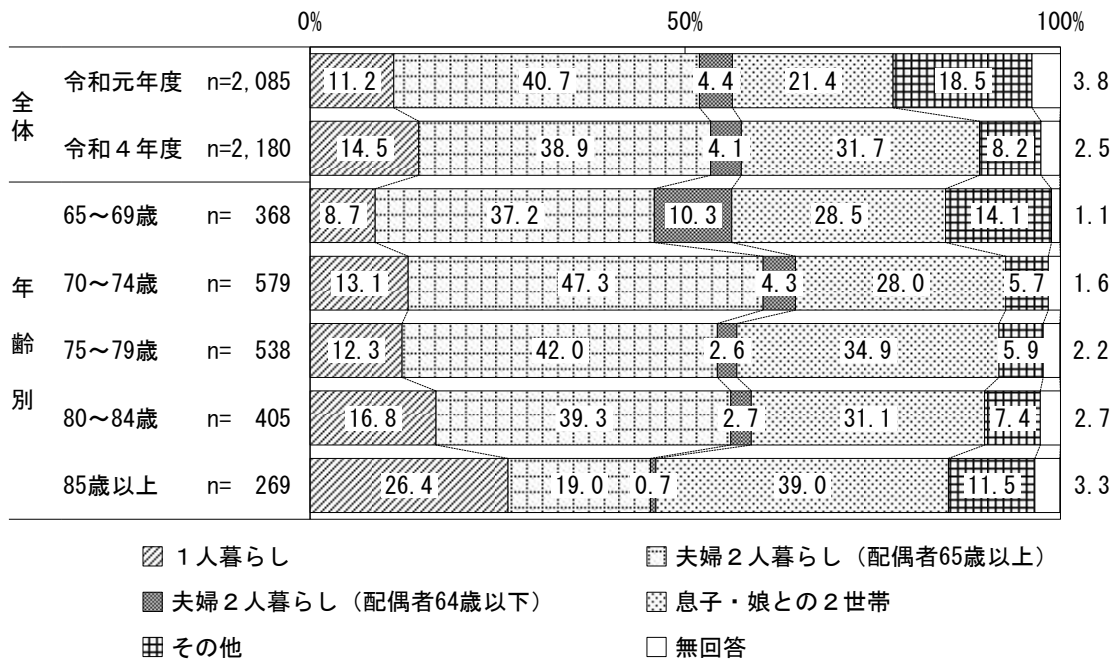


(2) 家族構成

家族構成は「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が38.9%と最も高く、「1人暮らし」（14.5%）との合計は53.4%です。

年齢別にみると、85歳以上になると「1人暮らし」が26.4%の高い率となります。

図表4 家族構成

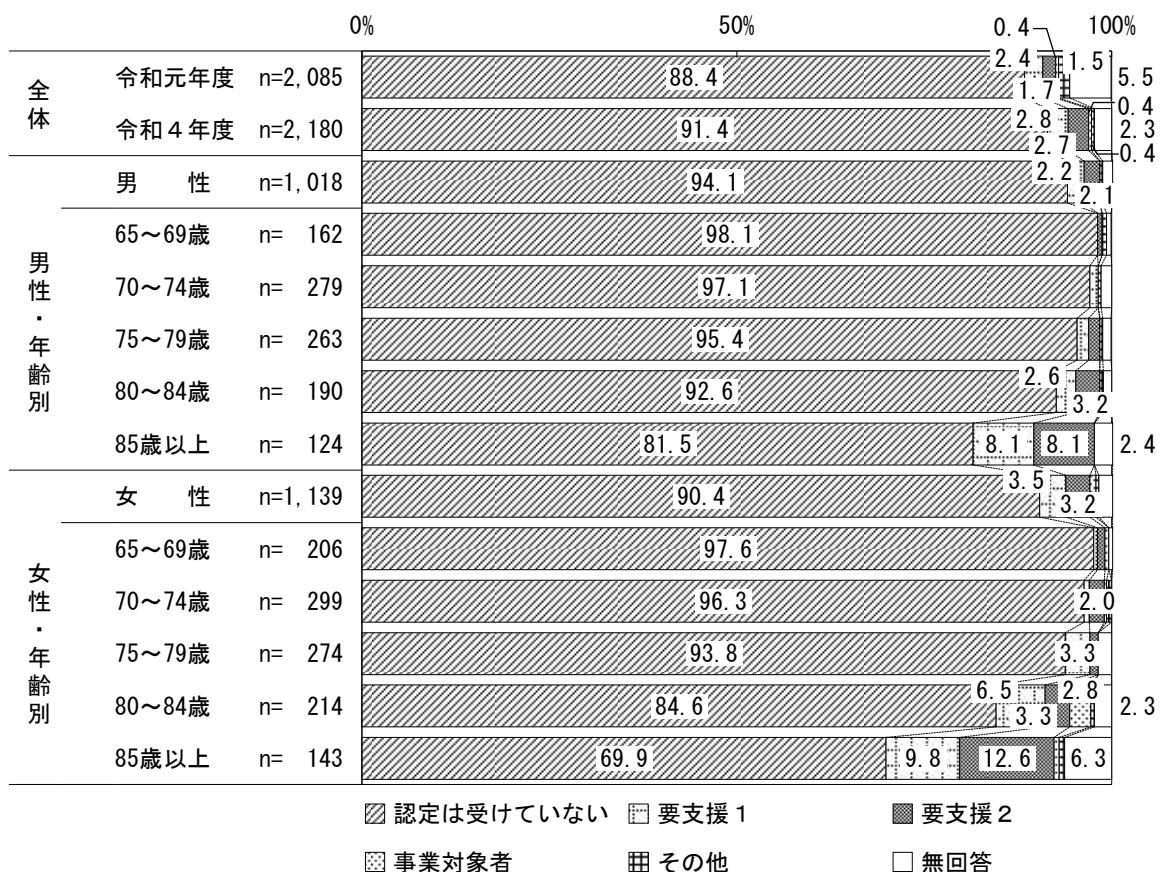


(3) 認定状況

認定状況をたずねたところ、「認定は受けていない」が91.4%を占めています。また、「要支援1」と「要支援2」を合計した<要支援者>は5.5%、事業対象者は0.4%です。

性・年齢別にみると、男女ともに80~84歳以降、<要支援者>が高くなっており、特に女性の85歳以上は20%を超える高い率です。

図表5 認定状況



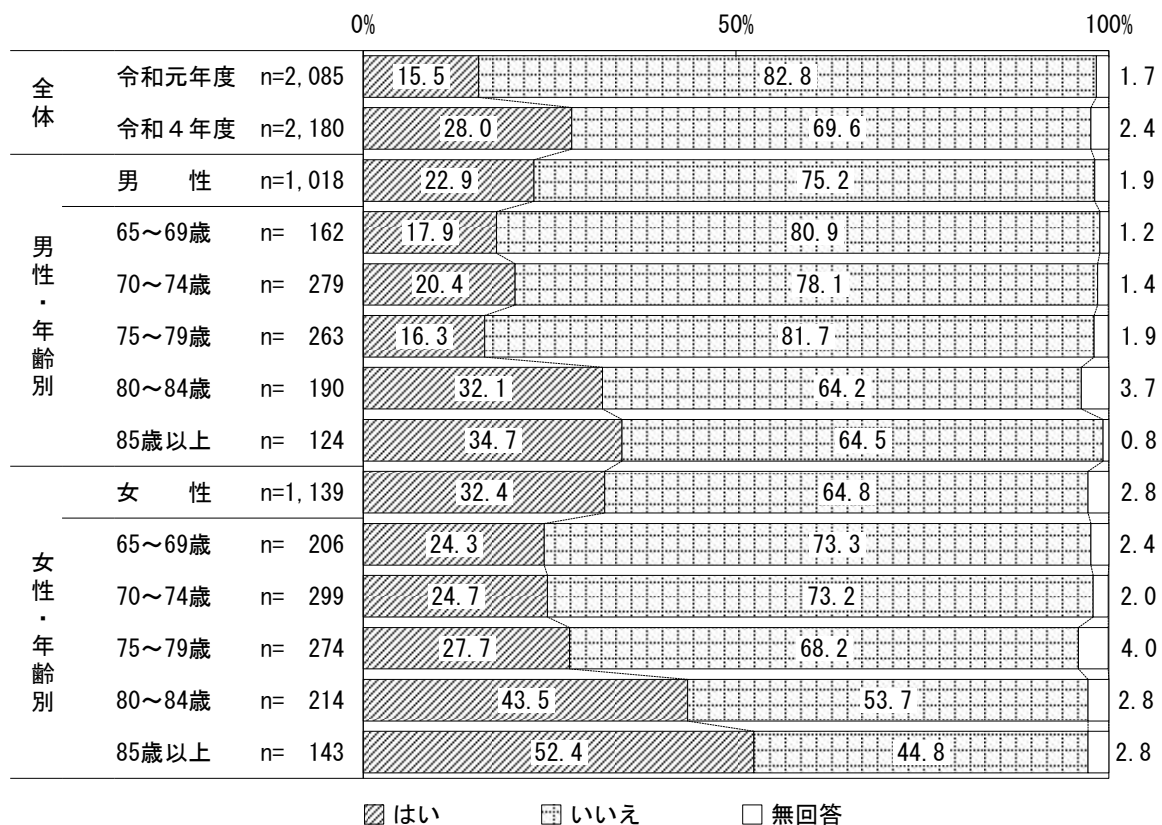
(注) 全体以外の2%未満の数値は省略した。

2 外出

(1) 外出を控えているか

外出を控えている（「はい」）のは 28.0%です。女性は男性に比べて高くなっています。
また、女性は年齢が高くなるにしたがい上昇し、85歳以上になると過半数を占めます。

図表6 外出を控えているか

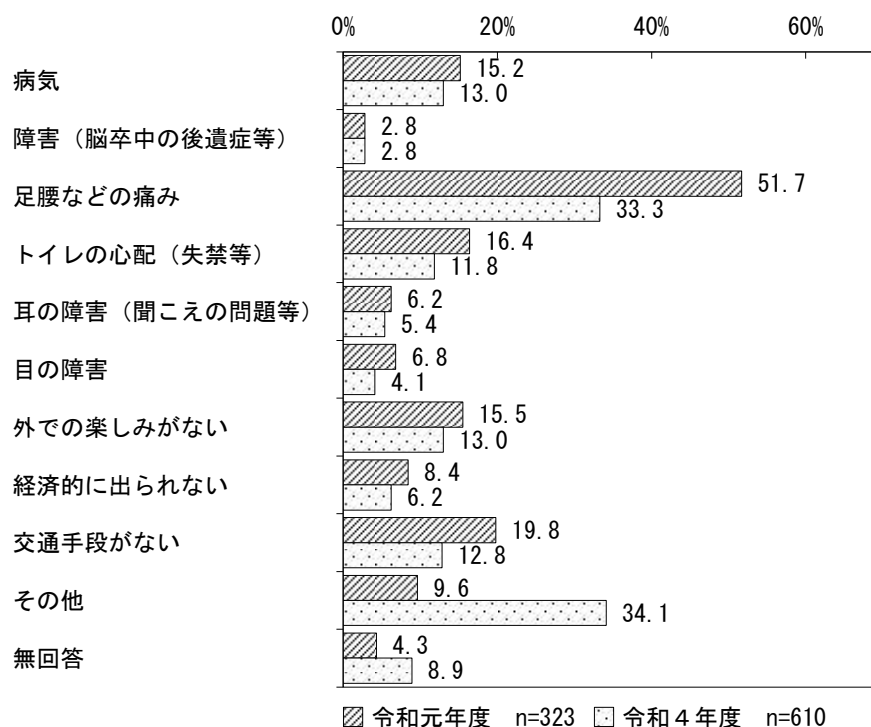


(2) 外出を控える理由

外出を控えている人にその理由をたずねたところ、「足腰などの痛み」が33.3%と最も高く、次いで「病気」及び「外での楽しみがない」が13.0%の順となっています。

「その他」として図表8の内容が記載されており、「新型コロナウイルスの影響」(165件)が「足腰などの痛み」に次いで高くなっています。

図表7 外出を控える理由（複数回答）



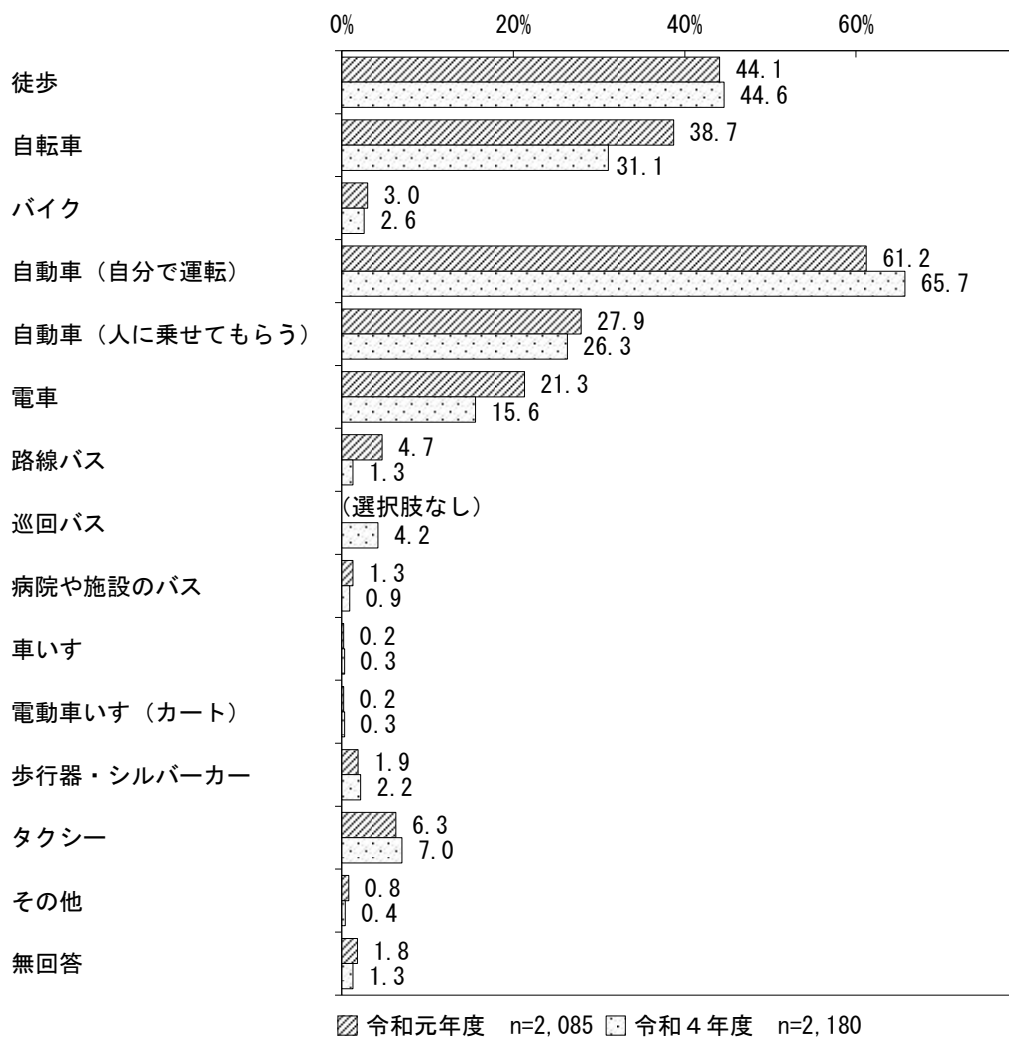
図表8 外出を控える理由（その他、複数回答）

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響 165件 ・家族の介護 7件 ・寒いから 3件 ・用事がない 2件 ・不要不急の外出はしない 2件 ・買い物以外はなるべく外出しない ・疲れやすい。家族を残すのが不安 ・内臓疾患 ・下肢の障害 ・インフルエンザがあるから ・感染予防 ・免疫抑制剤をのんでいるので、人ごみは避けている ・気分がのらない ・精神的 ・足が不自由 ・不安 ・息切れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・歩くと疲れる ・現在、圧迫骨折のため ・杖が必要 ・足腰悪く手押し車が必要 ・呼吸器の病気(気管支炎) ・足に浮腫があり ・昨年9月に車を廃車した。土日は外出する ・徒歩 ・仕事で忙しいから ・仕事にあわせ日中は家でゆっくり ・友人の引っ越し ・夫の死亡 ・一人で出歩くことはなるべく避けてと言われる ・家の掃除をしている ・一人ではできない ・最近空き巣に入られて、その対策をまだしていない
---	--

(3) 移動手段

移動手段をたずねたところ、「自動車（自分で運転）」が65.7%を占めており、次いで「徒歩」が44.6%、「自転車」が31.1%の順となっています。

図表9 移動手段（複数回答）



男女ともに年齢が高くなるにしたがい「自動車（自分で運転）」が低下し、「自動車（人に乗せてもらう）」が上昇する傾向にあるものの、85歳以上になっても男性の47.6%、女性の14.7%が自分で自動車を運転しています。

図表10 移動手段（複数回答）

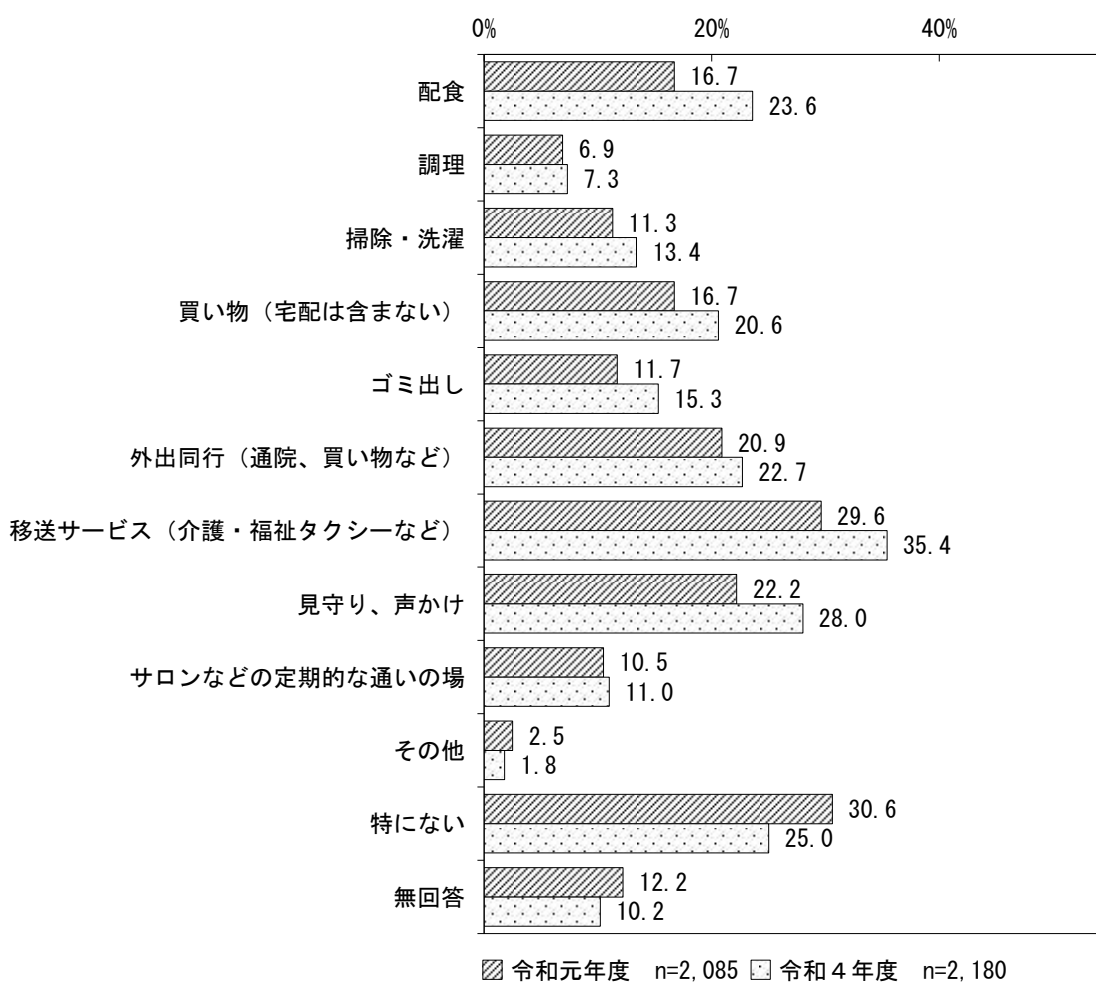
単位：nは人、他は%

区 分		n	徒歩	自転車	バイク	自動車 自分で運転	自動車 人に乗せてもらう	電車	路線バス	巡回バス	病院や施設のバス	車いす	電動車いす カート	歩行器・シルバーカー	タクシー	その他	無回答
男性・年齢別	全 体	1,018	47.8	32.0	3.4	81.6	12.2	15.5	1.5	2.5	0.6	0.2	0.4	0.6	3.8	0.3	1.1
	65～69歳	162	51.9	29.0	6.8	92.6	9.9	16.0	1.2	0.6	0.6	-	-	0.6	1.2	0.6	0.6
	70～74歳	279	52.7	30.1	2.2	90.0	8.6	18.3	1.1	2.5	0.4	-	-	0.4	2.5	-	0.7
	75～79歳	263	45.6	29.7	2.7	89.0	8.7	14.1	1.5	1.5	-	0.4	0.4	-	2.3	-	1.1
	80～84歳	190	45.8	36.3	4.2	72.1	17.4	16.8	2.6	5.3	1.6	0.5	0.5	-	7.4	-	2.1
	85歳以上	124	39.5	38.7	2.4	47.6	22.6	9.7	0.8	2.4	0.8	-	1.6	3.2	8.1	1.6	0.8
女性・年齢別	全 体	1,139	41.7	30.3	1.8	51.4	39.0	15.7	1.2	5.7	1.2	0.4	0.2	3.7	10.0	0.4	1.4
	65～69歳	206	38.8	23.8	2.9	82.0	24.3	17.5	0.5	2.4	-	-	-	-	1.9	-	1.9
	70～74歳	299	41.5	31.1	1.7	66.9	36.5	16.4	3.0	5.4	1.7	0.3	0.7	0.3	4.7	-	1.0
	75～79歳	274	46.0	36.1	2.9	47.4	44.2	17.5	0.7	5.8	0.4	0.7	-	1.5	10.2	0.7	1.1
	80～84歳	214	41.6	33.6	0.9	29.9	41.1	14.5	0.5	8.4	2.8	0.9	-	7.0	17.3	0.5	1.4
	85歳以上	143	38.5	21.0	-	14.7	53.1	9.8	0.7	7.0	1.4	-	-	15.4	21.7	1.4	2.1

(4) 今後、地域で暮らしていくために必要なサービス

今後、地域で暮らしていくために必要なサービスをたずねたところ、「移送サービス（介護・福祉タクシーなど）」が35.4%と最も高く、次いで「見守り、声かけ」が28.0%、「配食」が23.6%、「外出同行（通院・買い物など）」が22.7%、「買い物（宅配は含まない）」が20.6%の順となっています。令和元年度調査と比較すると、全般的に高くなり、「特にない」が低くなっています。

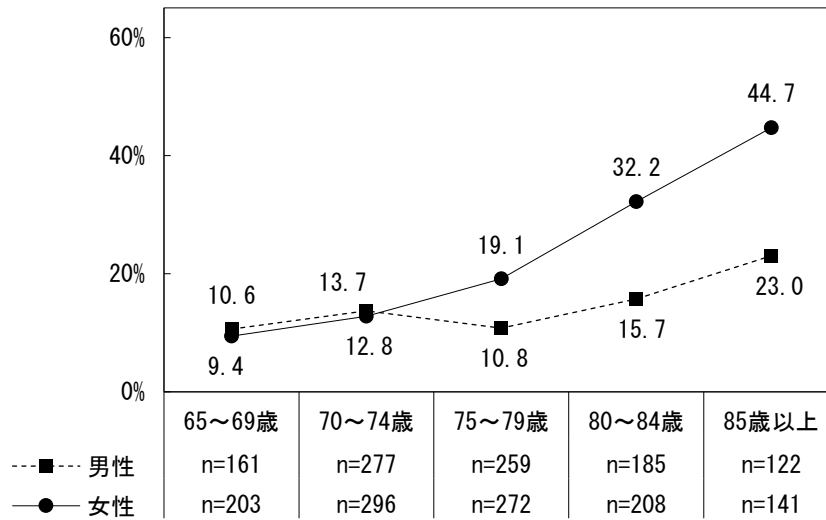
図表11 今後、地域で暮らしていくために必要なサービス（複数回答）



(5) 閉じこもりの該当者

国の手引きに基づき、閉じこもり状態を評価したところ、閉じこもりの「該当者」は男女ともに年齢が高くなるにしたがい上昇します。特に女性は70～74歳以降、急激に高くなり85歳以上になると44.7%まで上昇します。

図表12 閉じこもりの該当者

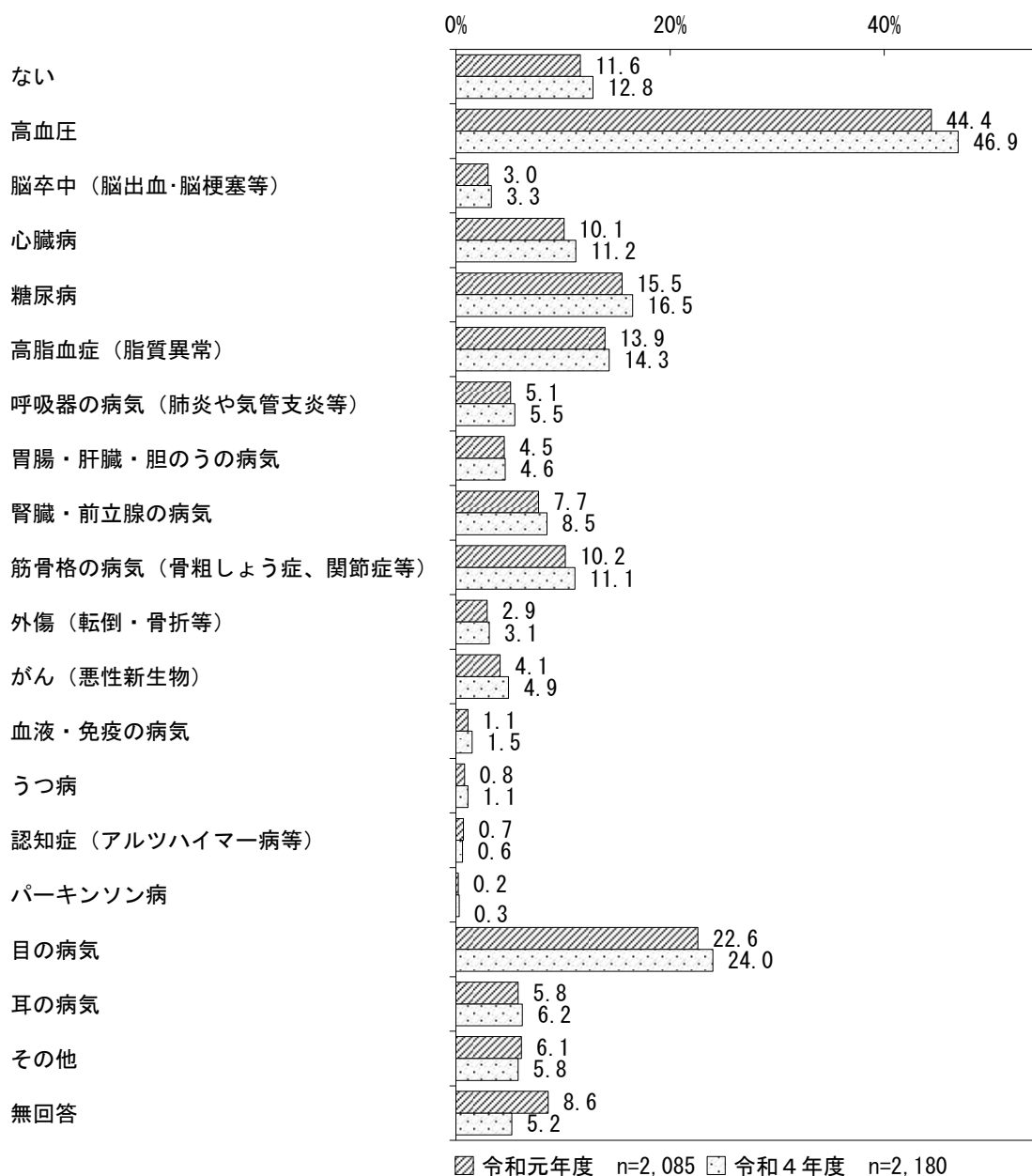


3 健康

(1) 現在治療中または後遺症のある病気

現在、治療中または後遺症のある病気は、「高血圧」が46.9%と突出して高く、次いで「目の病気」が24.0%、「糖尿病」が16.5%、「高脂血症（脂質異常）」が14.3%、「心臓病」が11.2%、「筋骨格の病気（骨粗しょう症・関節症等）」が11.1%となっています。

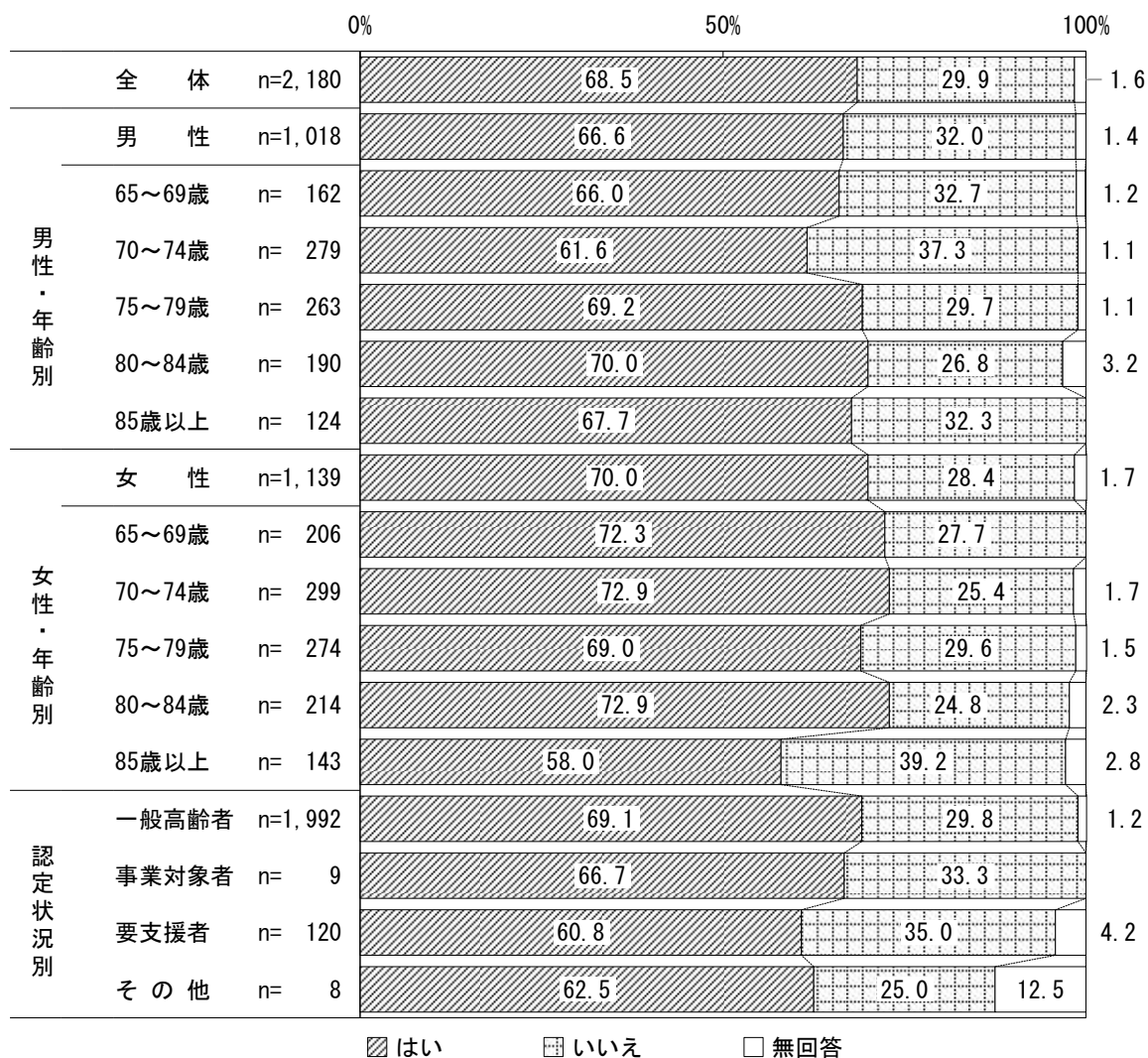
図表13 現在治療中または後遺症のある病気（複数回答）



(2) 過去1年間に歯科検診を受けたか

歯科検診の受診率（「はい」）は68.5%です。女性は85歳以上になると著しく低下します。また、認定状況別にみると、要支援者の受診率が低くなっています。

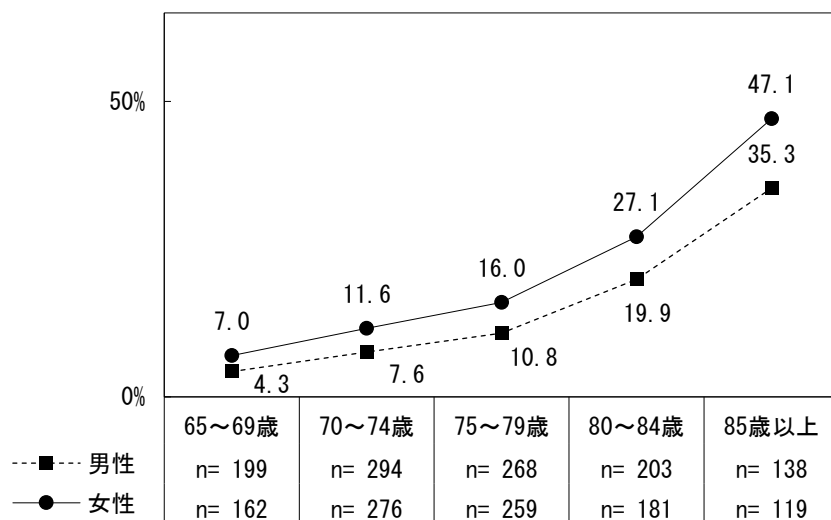
図表14 過去1年間に歯科検診を受けたか



(3) 運動機能の低下者

国の手引きに基づき、運動機能の状態を評価したところ、運動機能の「低下者」は男女ともに年齢が高くなるにしたがい上昇し、特に女性は85歳以上になると50%近くの高い率になります。

図表15 運動機能の低下者

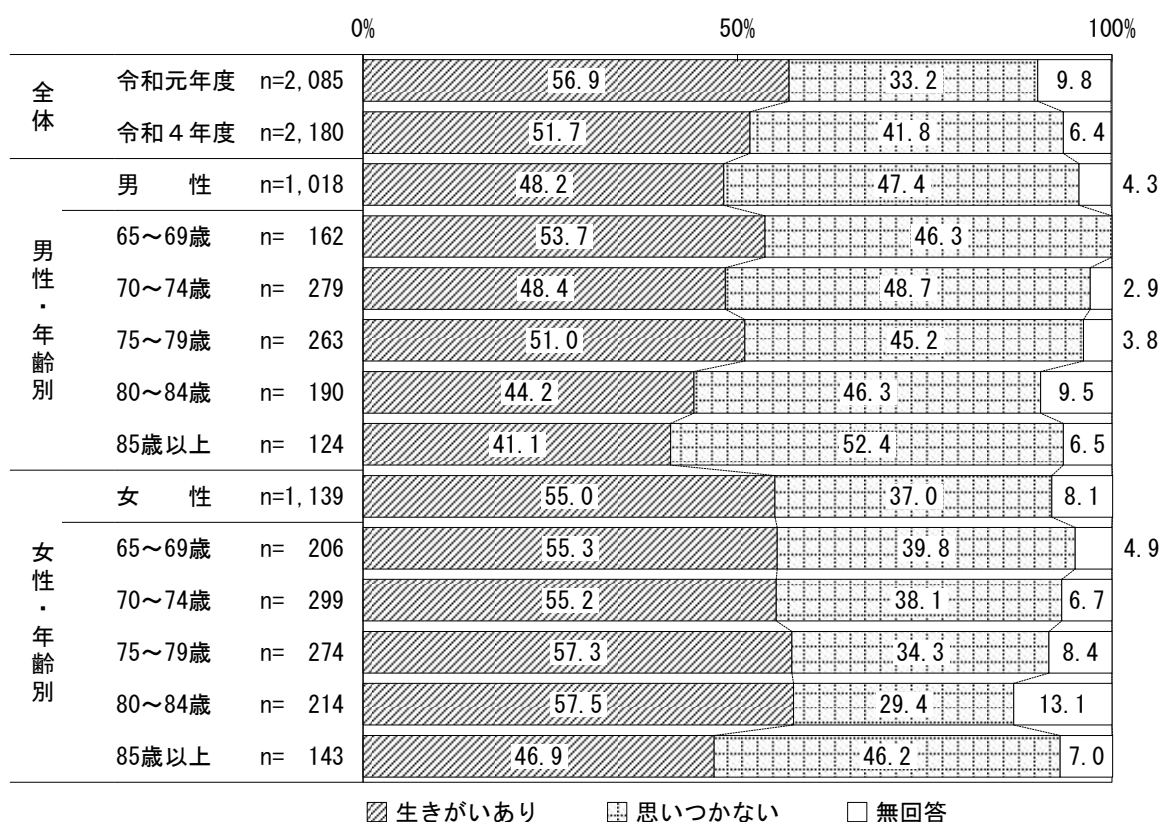


4 生きがい・社会参加

(1) 生きがいはあるか

生きがいがあるかたずねたところ、「生きがいあり」は51.7%となっており、令和元年度調査と比較して5.2ポイント低くなっています。「生きがいあり」は、男性は75～79歳以降、年齢が高くなるにしたがい低下します。また、女性は85歳以上になると急激に低くなります。

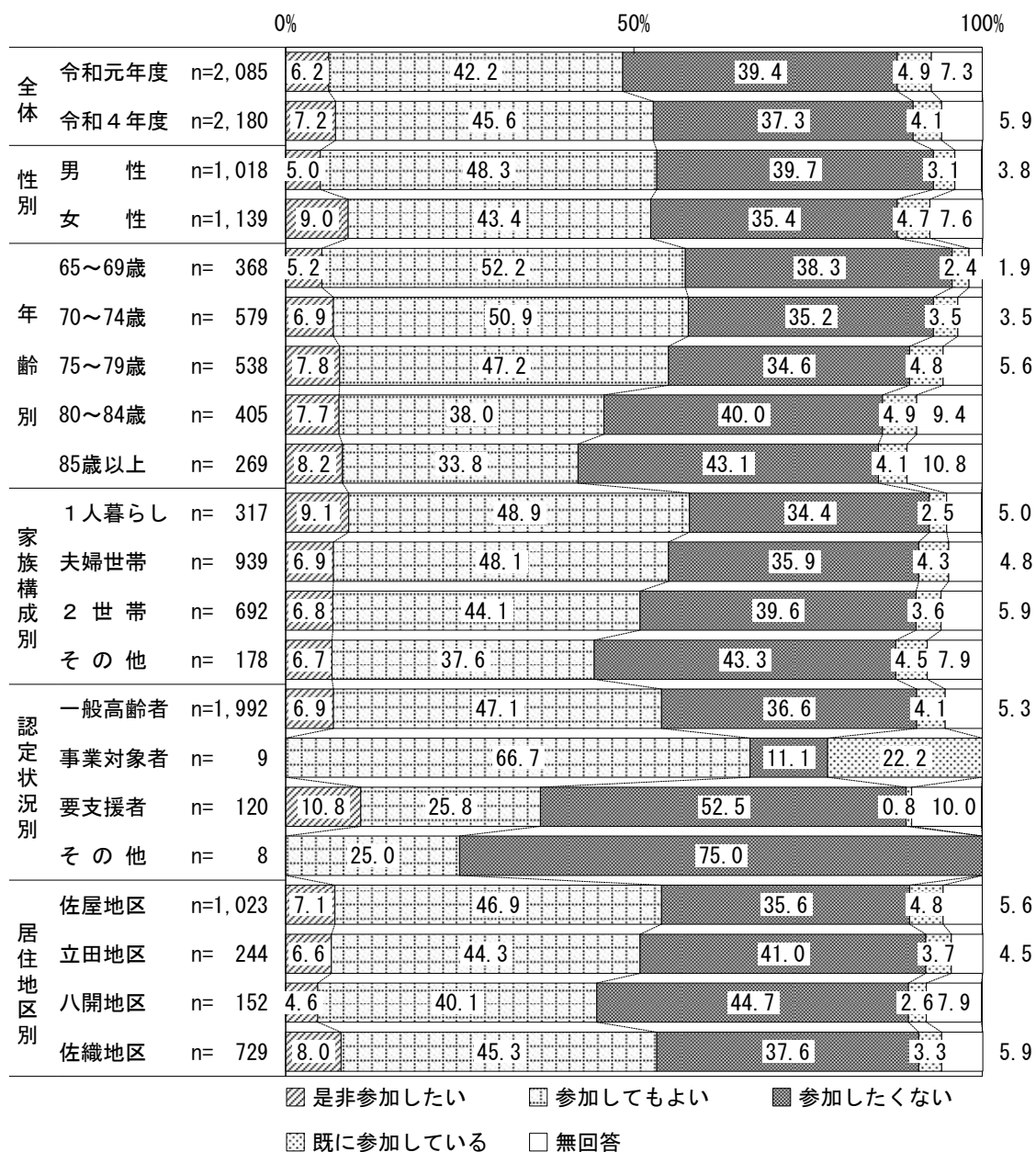
図表16 生きがいはあるか



(2) 地域活動への参加者としての参加意向

地域活動への参加者としての参加意向をたずねたところ、「参加してもよい」が45.6%と最も高く、次いで「参加したくない」が37.3%の順となっています。また、「是非参加したい」、「参加してもよい」、「既に参加している」を合計した＜参加意向＞は56.9%です。

図表17 地域活動への参加者としての参加意向

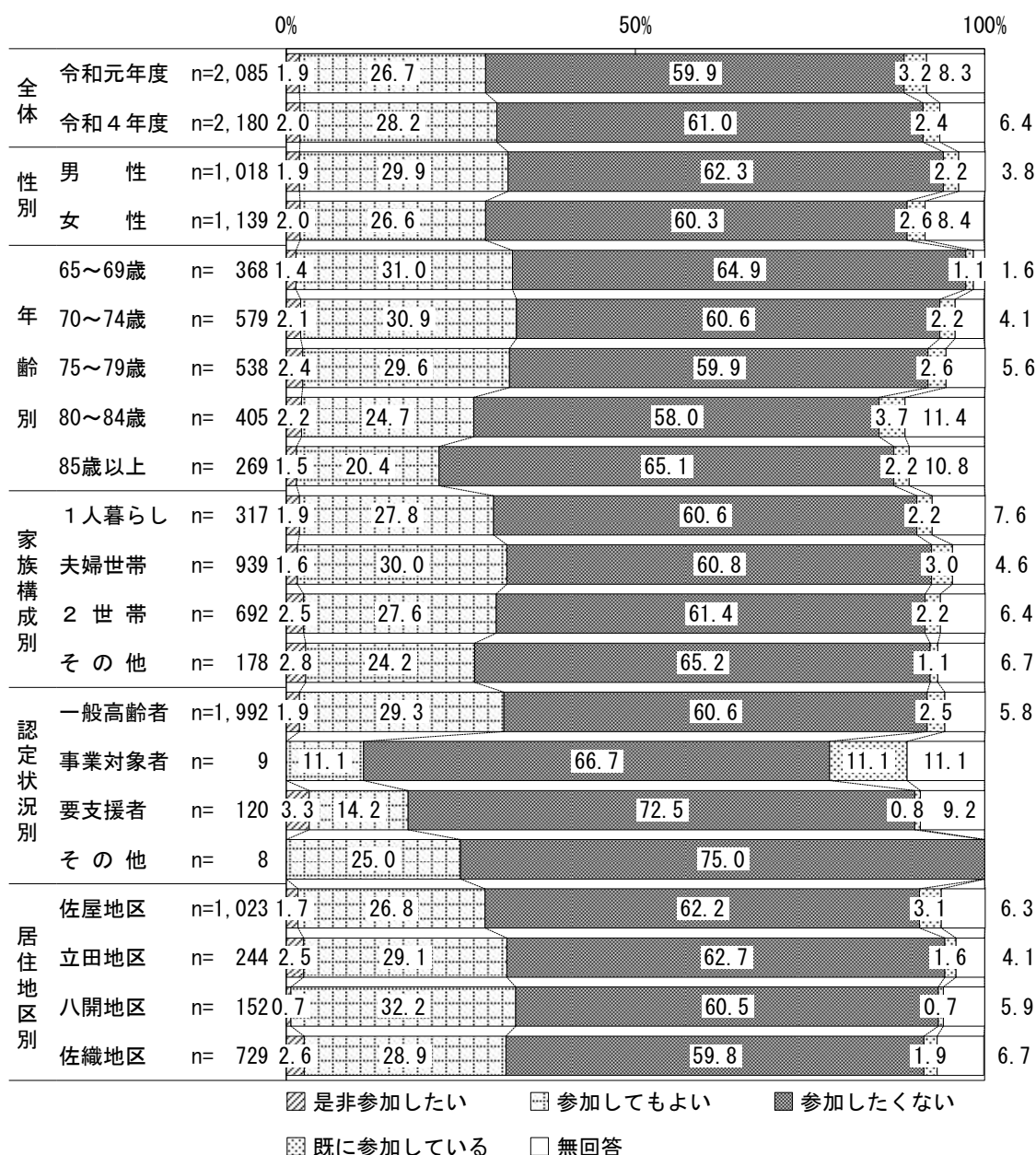


(3) 地域活動への企画・運営としての参加意向

地域活動への企画・運営としての参加意向をたずねたところ、「参加したくない」が61.0%を占め、次いで、「参加してもよい」が28.2%、「既に参加している」が2.4%の順となっています。また、「是非参加したい」、「参加してもよい」、「既に参加している」を合計した＜参加意向＞は32.6%です。

年齢別にみると、80歳未満の＜参加意向＞は30%を超える高い率です。

図表18 地域活動への企画・運営としての参加意向

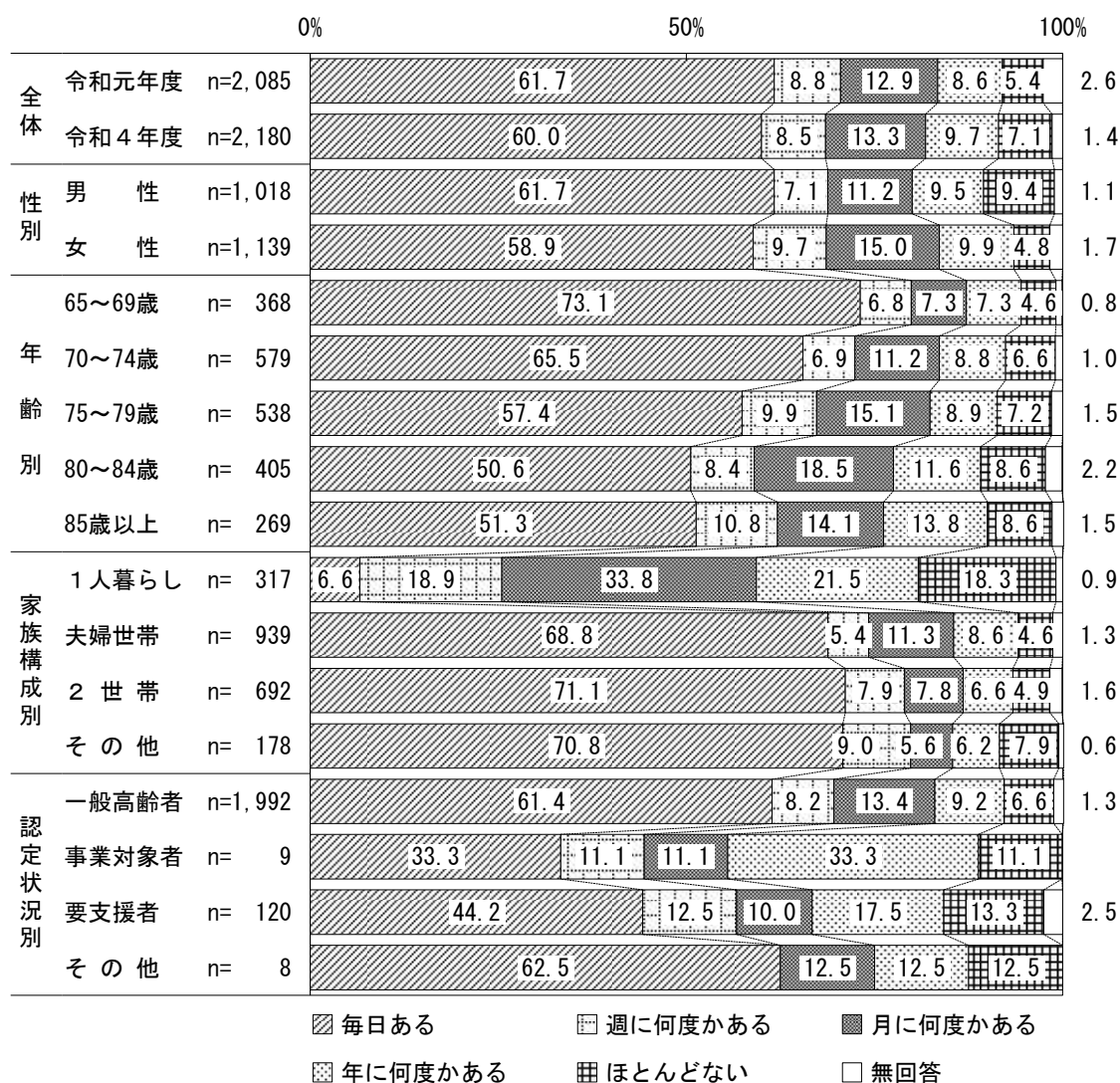


(4) 共食の機会

誰かと食事をとむにする機会があるかたずねたところ、「毎日ある」が60.0%と最も高く、次いで「月に何度かある」が13.3%の順となっています。その一方で、「ほとんどない」が7.1%あります。

家族構成別にみると、1人暮らし世帯は「月に何度かある」が33.8%と最も高く、次いで「年に何度かある」が21.5%、「週に何度かある」が18.9%の順となっています。また、「ほとんどない」が18.3%の高い率です。

図表19 共食の機会



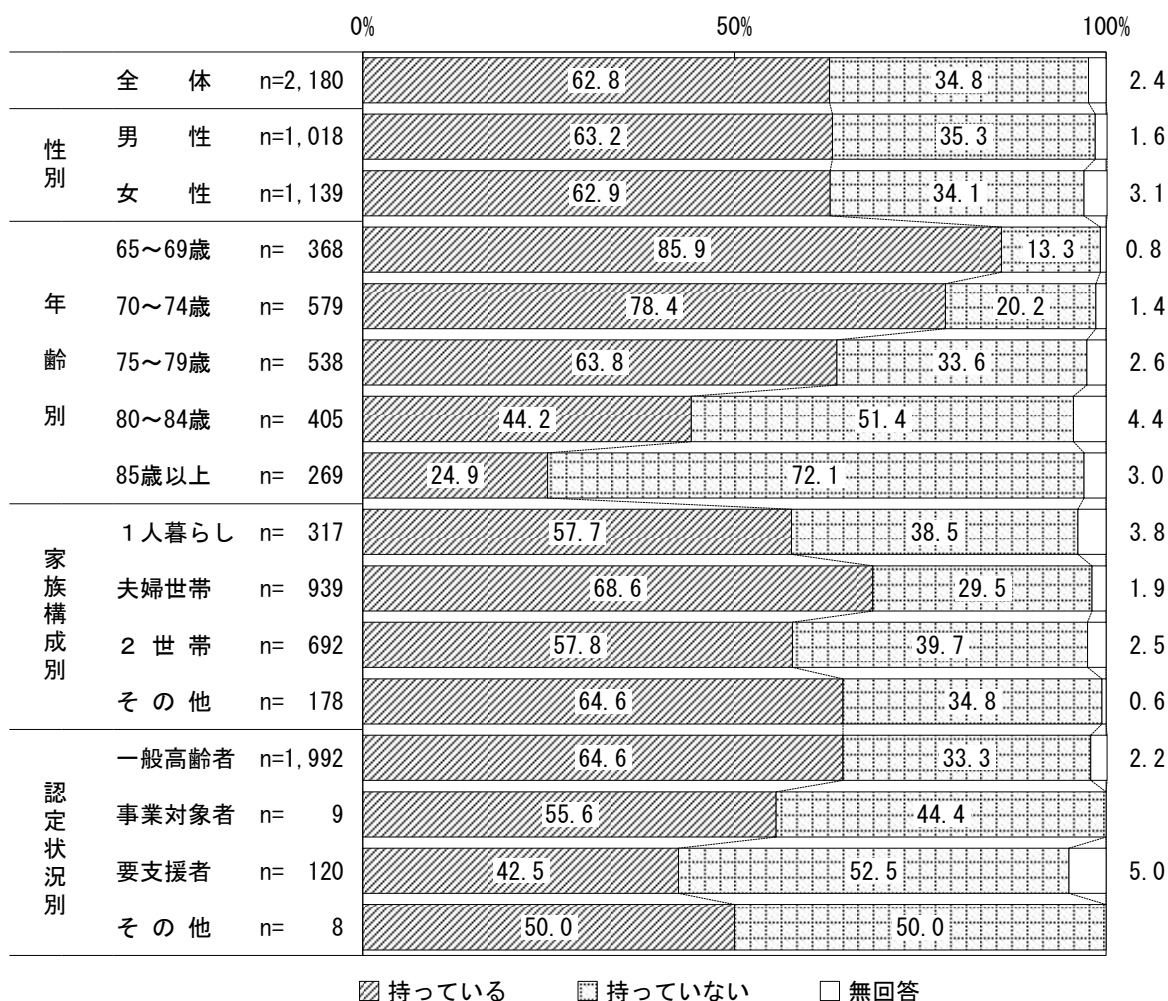
5 情報

(1) スマートフォンの保有状況

スマートフォンを「持っている」のは62.8%です。

年齢別にみると、65～69歳は「持っている」が85.9%の非常に高い率ですが、年齢が高くなるにしたがい低下し、85歳以上になると24.9%まで低下します。

図表20 スマートフォンの保有状況



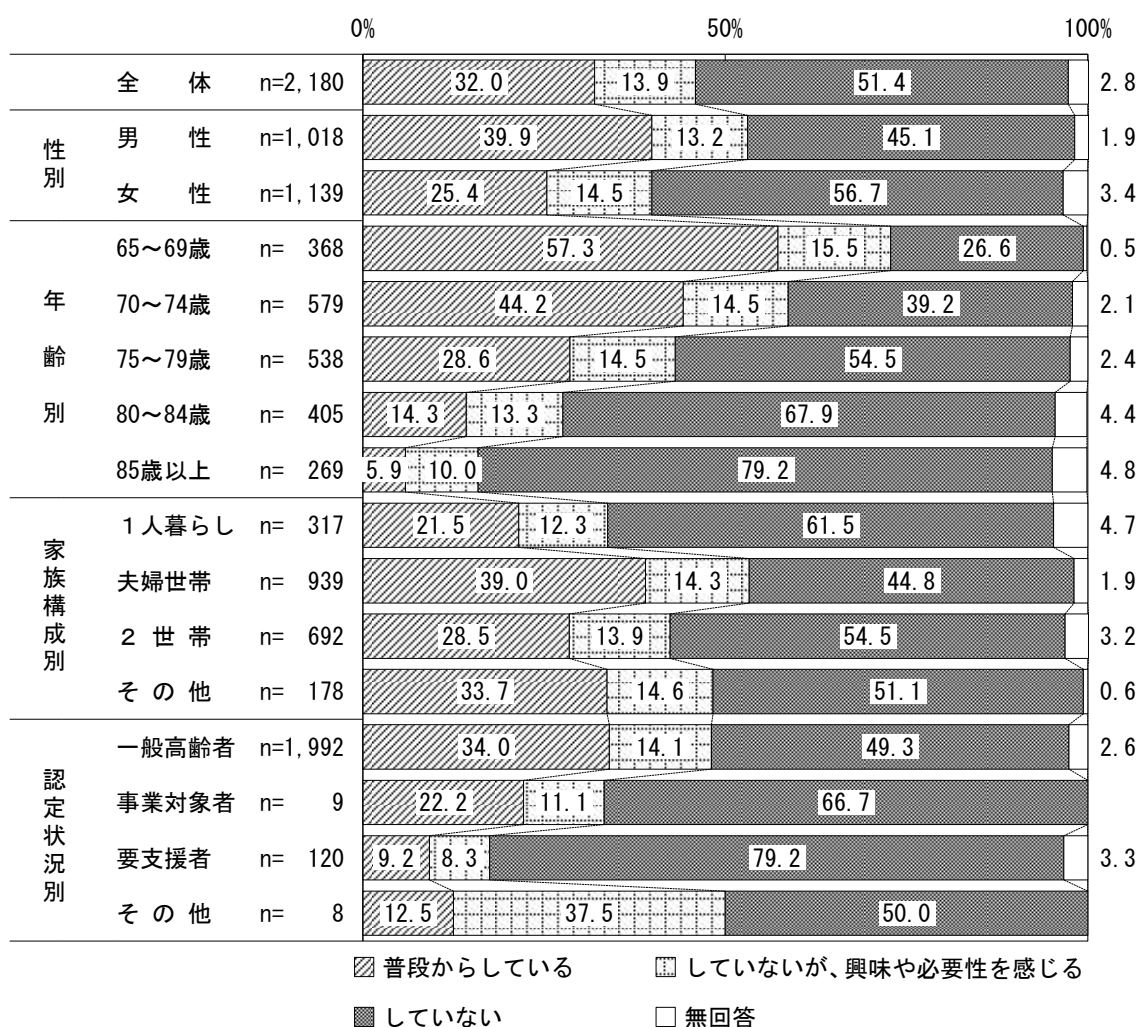
(2) 普段からインターネットを利用して情報収集をしているか

普段からインターネットを利用して情報収集をしているかたずねたところ、「普段からしている」が32.0%、「していないが、興味や必要性を感じる」が13.9%、「していない」が51.4%となっています。

性別にみると、男性は女性に比べて「普段からしている」が14.5ポイント高くなっています。

年齢別にみると、年齢が高くなるにしたがい「普段からしている」が低下し、「していない」が上昇します。

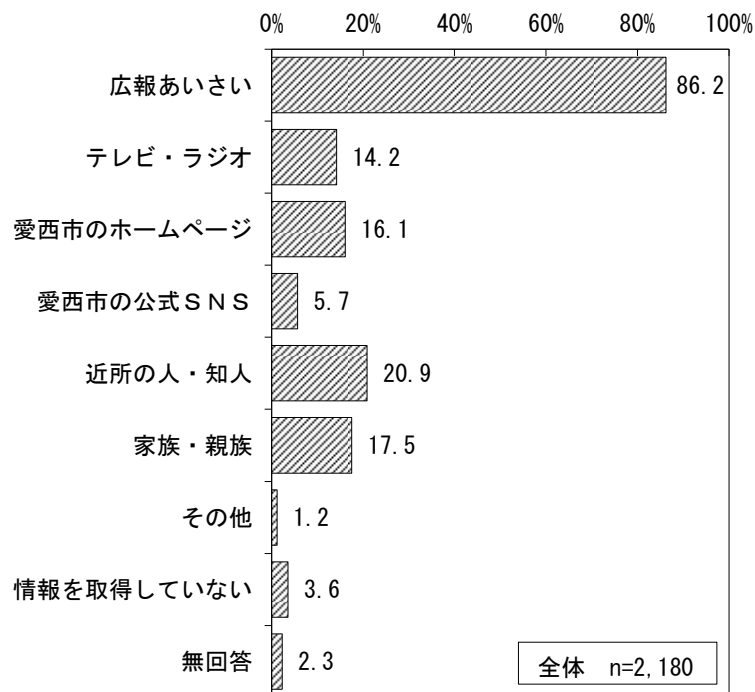
図表21 普段からインターネットを利用して情報収集をしているか



(3) 愛西市に関する情報の取得方法

愛西市に関する情報の取得方法は「広報あいさい」が86.2%と突出して高く、次いで「近所の人・知人」が20.9%、「家族・親族」が17.5%の順となっています。

図表22 愛西市に関する情報の取得方法（複数回答）

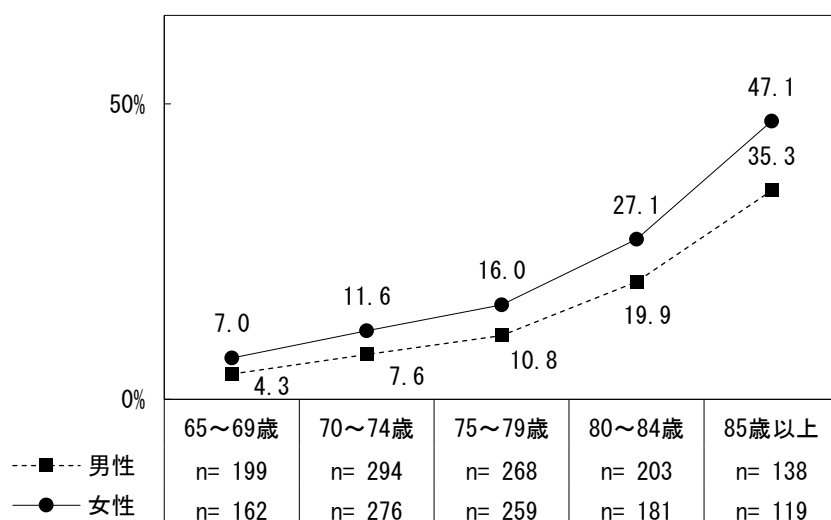


6 生活機能評価

(1) 運動機能の低下者（再掲）

国の手引きに基づき、運動機能の状態を評価したところ、運動機能の「低下者」は男女ともに年齢が高くなるにしたがい上昇し、特に女性は85歳以上になると50%近くの高い率になります。

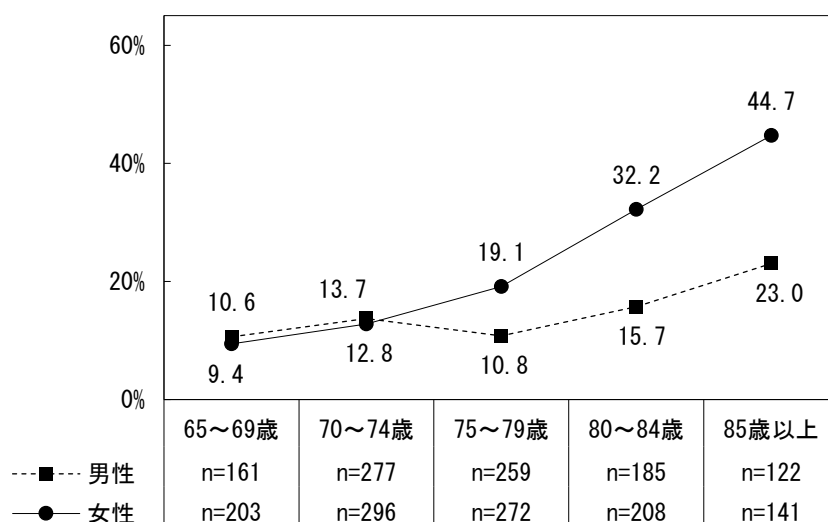
図表23 運動機能の低下者



(2) 閉じこもりの該当者（再掲）

国の手引きに基づき、閉じこもり状態を評価したところ、閉じこもりの「該当者」は男女ともに年齢が高くなるにしたがい上昇します。特に女性は70~74歳以降、急激に高くなり85歳以上になると44.7%まで上昇します。

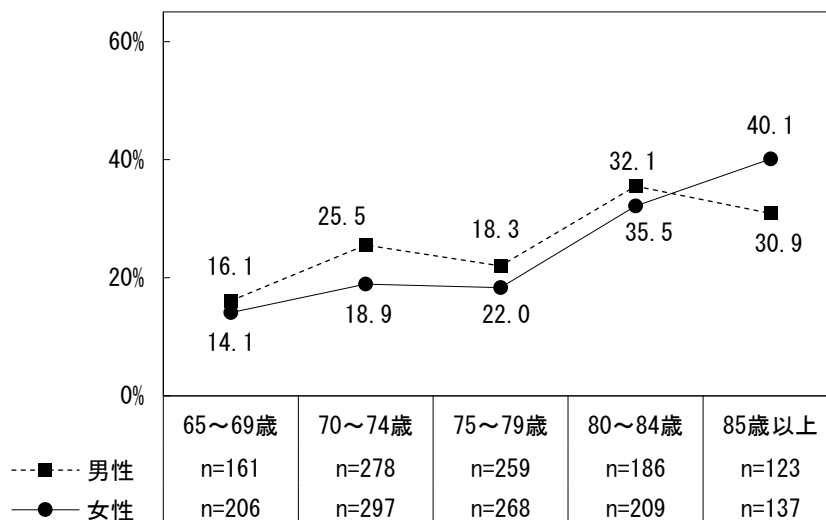
図表24 閉じこもりの該当者



(3) 口腔機能低下者

国の手引きに基づき、口腔機能を評価したところ、口腔機能の「低下者」をみると、女性は75～79歳以降上昇し、85歳以上になると40.1%になります。

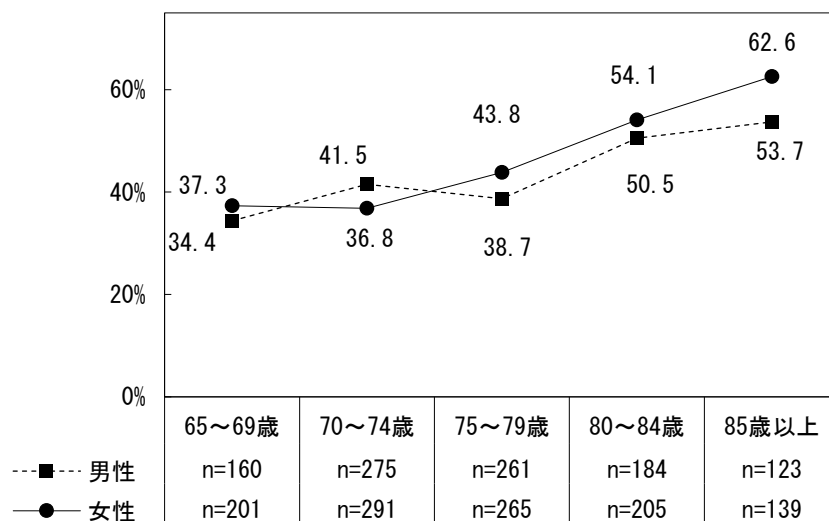
図表25 口腔の機能低下者



(4) 認知機能低下者

国の手引きに基づき、認知機能を評価したところ、認知機能の「低下者」をみると、女性は70～74歳以降上昇し、85歳以上になると60%を超えます。

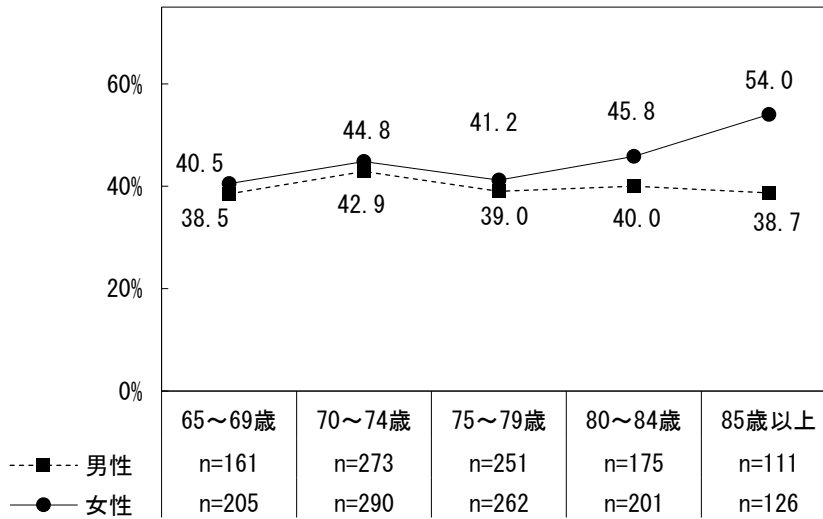
図表26 認知機能低下者



(5) うつの該当者

国の手引きに基づき、うつ状態を評価したところ、うつの「該当者」はいずれの年齢層においても女性は男性を上回って推移しており、女性は75歳以降、年齢が高くなるにしたがい上昇し、85歳以上になると過半数を占めます。

図表27 うつの該当者



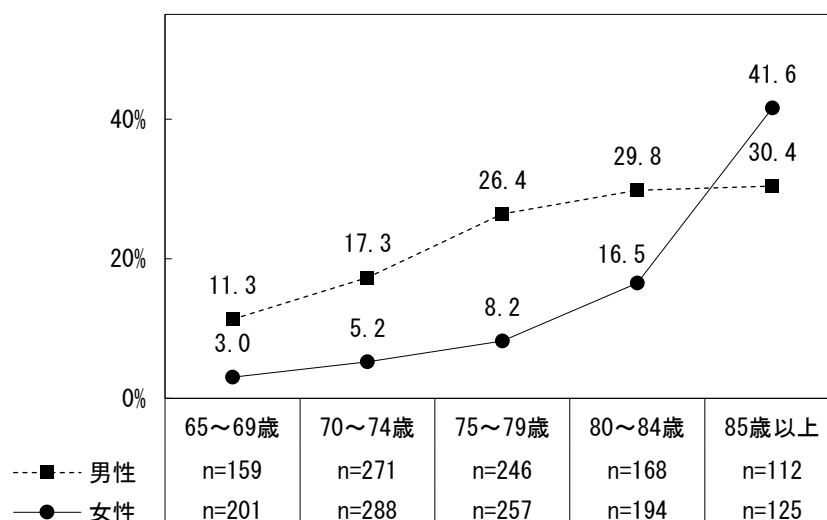
(6) 手段的自立度（IADL）の低下者

高齢者の生活機能を評価することができる老研式活動能力指標^{*}のうち、手段的自立度（IADL）^{**}の「低下者」の割合をみると、85歳未満においては、男性は女性に比べて「低下者」が高い率で推移しているものの、85歳以上になると、女性が男性を上回ります。

※老研式活動能力指標とは、1986年に東京都老人総合研究所（現東京都健康長寿医療センター研究所）において開発された指標。評価の基礎となる13の設問の回答を点数化し、その点数に応じて「高い」「やや低い」「低い」などと評価します。本項では、「やや低い」と「低い」を「低下者」として評価しました。

※※手段的自立度とは、交通機関の利用や電話の対応、買物、食事の支度、家事、洗濯、服薬管理、金銭管理など、活動的な日常生活をおくるための動作の能力をいいます。

図表28 手段的自立度（IADL）の低下者

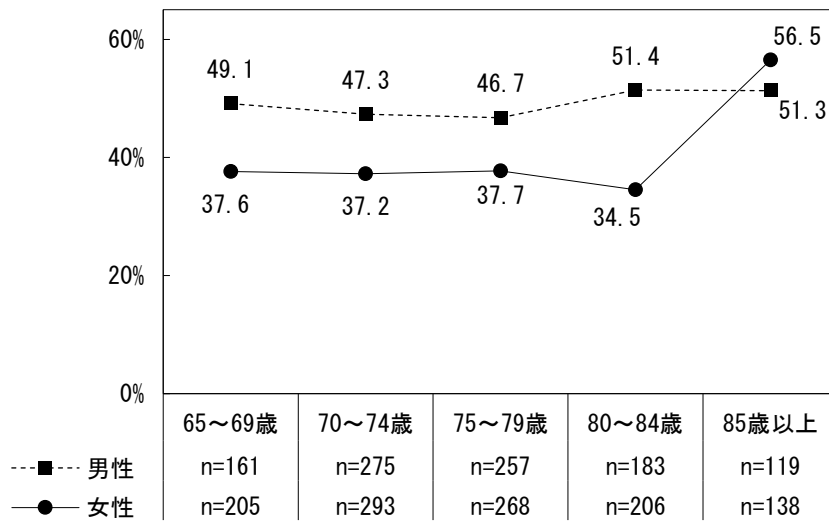


(7) 知的能動性の低下者

老研式活動能力指標のうち、知的能動性^{*}の「低下者」の割合をみると、85歳未満においては、男性は女性に比べて「低下者」が高い率で推移しているものの、85歳以上になると、女性が男性を上回ります。

※知的能動性とは、役所の書類を書く、新聞や本などの読書、健康情報への関心など、余暇や創作など生活を楽しむ能力をいいます。

図表29 知的能動性の低下者

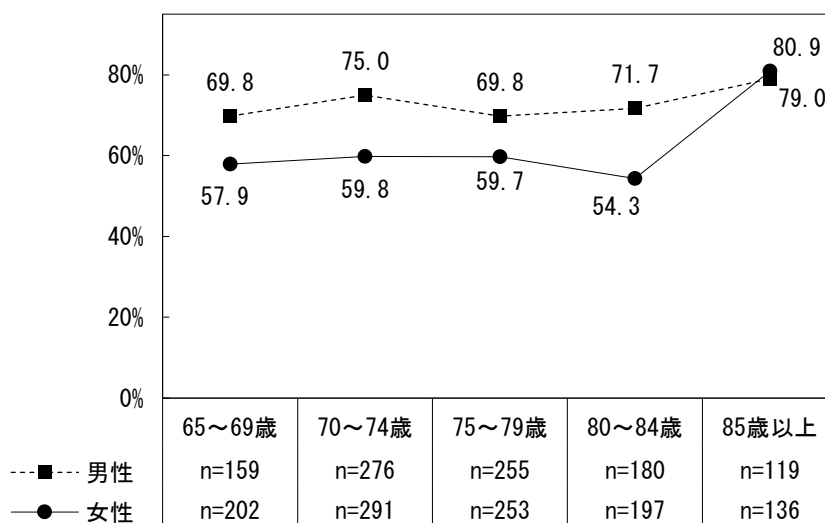


(8) 社会的役割の低下者

老研式活動能力指標のうち、社会的役割[※]の「低下者」の割合をみると、85歳未満においては、男性は女性に比べて「低下者」が高い率で推移しているものの、85歳以上になると、女性が男性を上回ります。

※社会的役割とは、主に友人宅への訪問、他人の相談、見舞いなど、地域で社会的な役割をはたす能力をいいます。

図表30 社会的役割の低下者



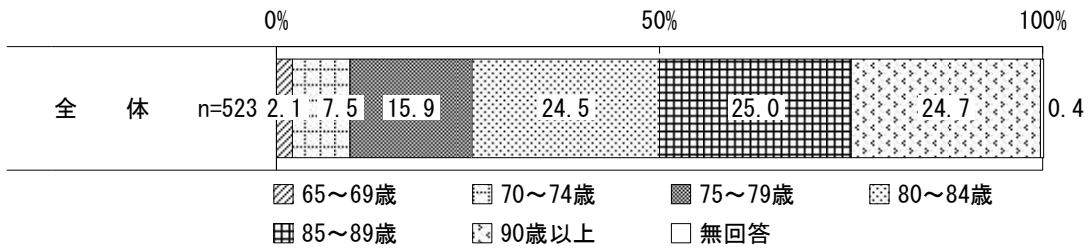
Ⅲ 在宅介護実態調査の結果

1 要介護者の現状

(1) 年 齢

要介護認定者の年齢は「85～89歳」が25.0%と最も高く、次いで「90歳以上」が24.7%、「80～84歳」が24.5%となっており、これらを合計した<80歳以上>が70%以上を占めています。

図表31 年 齢

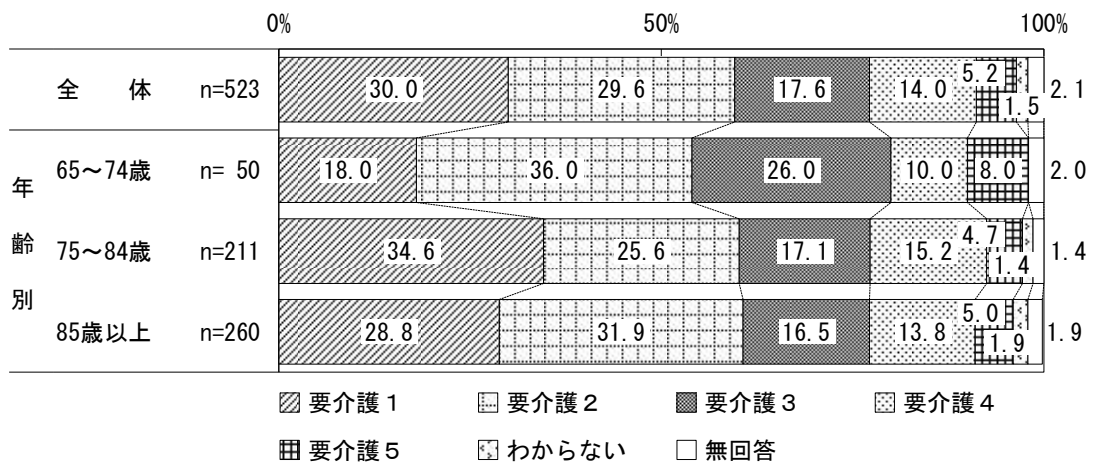


(2) 要介護度

要介護度は「要介護1」が30.0%、「要介護2」が29.6%、「要介護3」が17.6%、「要介護4」が14.0%、「要介護5」が5.2%となっています。

年齢別にみると、75～84歳になると「要介護1」が急激に高くなります。

図表32 要介護度



(3) 世帯

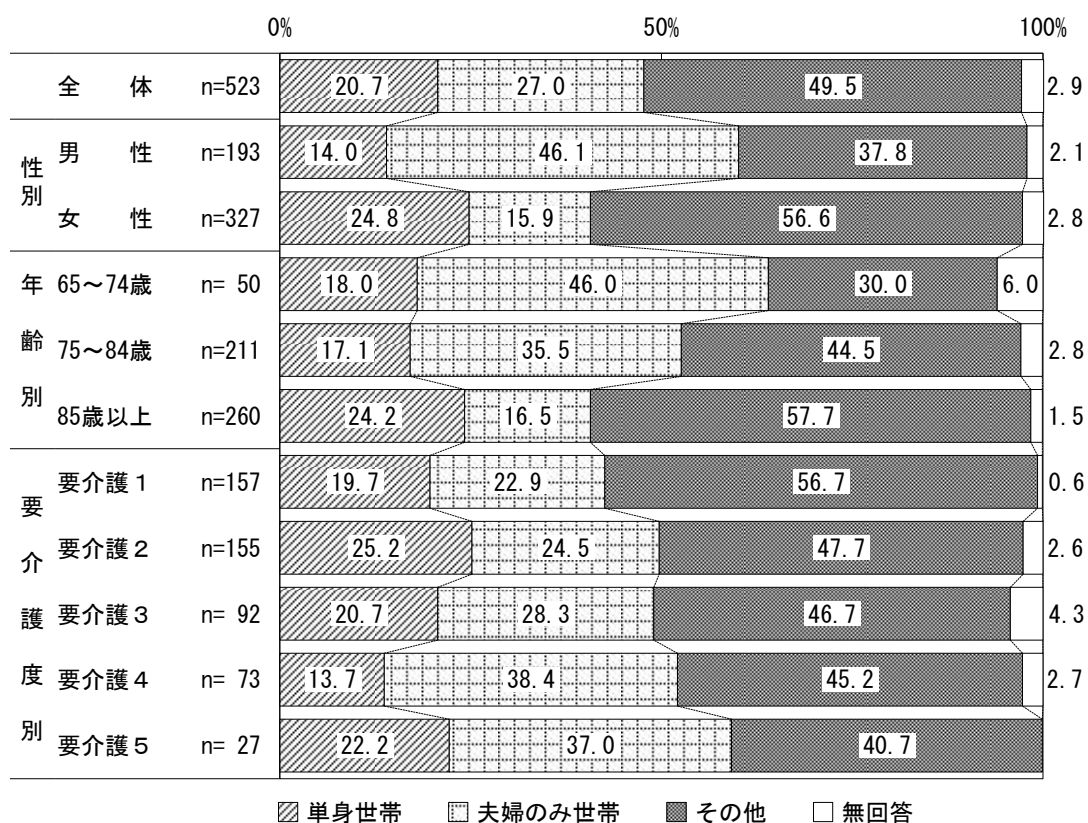
世帯状況は、子どもとの同居世帯を含む「その他」が49.5%と最も高く、次いで「夫婦のみ世帯」が27.0%、「単身世帯」が20.7%となっています。

性別にみると、男性は女性に比べて「夫婦のみ世帯」が高く、「単身世帯」及び「その他」が低くなっています。

年齢別にみると、年齢が高くなるにしたがい「夫婦のみ世帯」が低く、「その他」が高くなっています。また、85歳以上は「単身世帯」が24.2%の高い率です。

要介護度別にみると、重度になるにしたがい「その他」が低下傾向にあります。

図表33 世帯



(4) 介護保険サービスの利用状況

令和4年12月の1か月間の介護保険サービスの利用状況をたずねたところ、「利用した」は72.8%です。

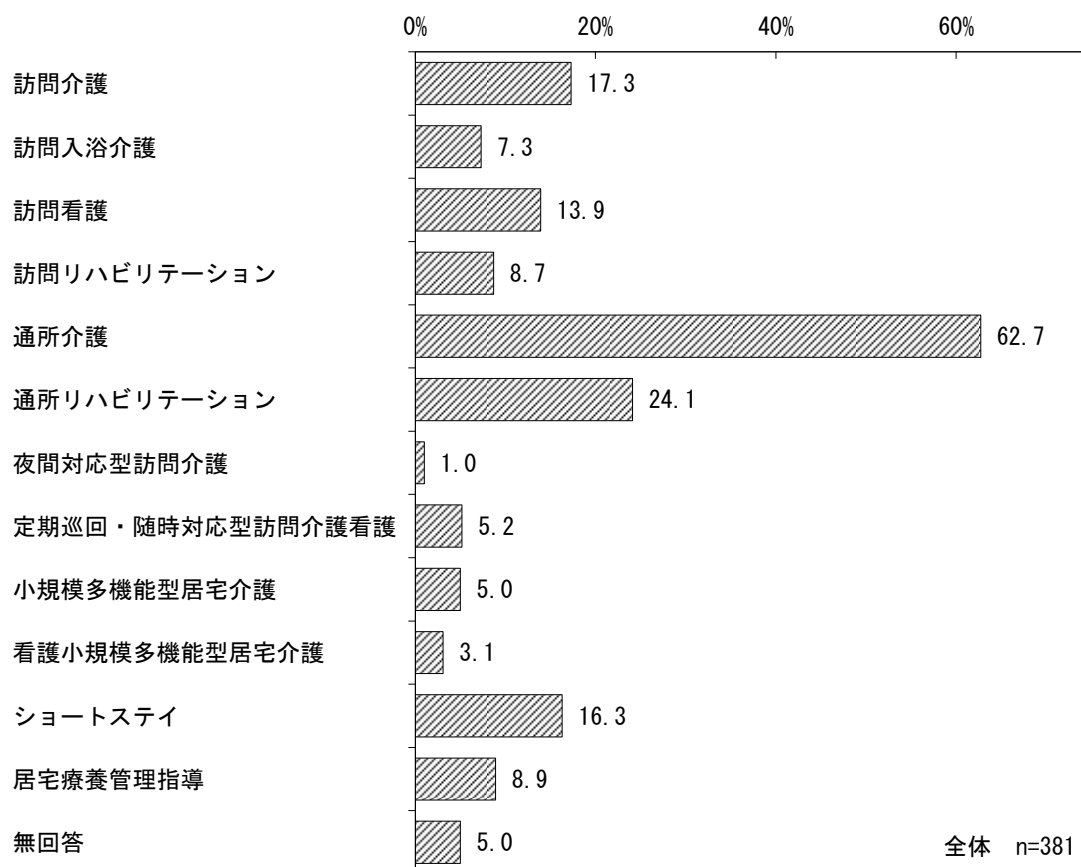
図表34 介護保険サービスの利用状況



(5) 利用した介護保険サービス

令和4年12月の1か月に利用した介護保険サービスは「通所介護」が62.7%を占めており、次いで「通所リハビリテーション」が24.1%、「訪問介護」が17.3%の順となっています。

図表35 利用した介護保険サービス（複数回答）

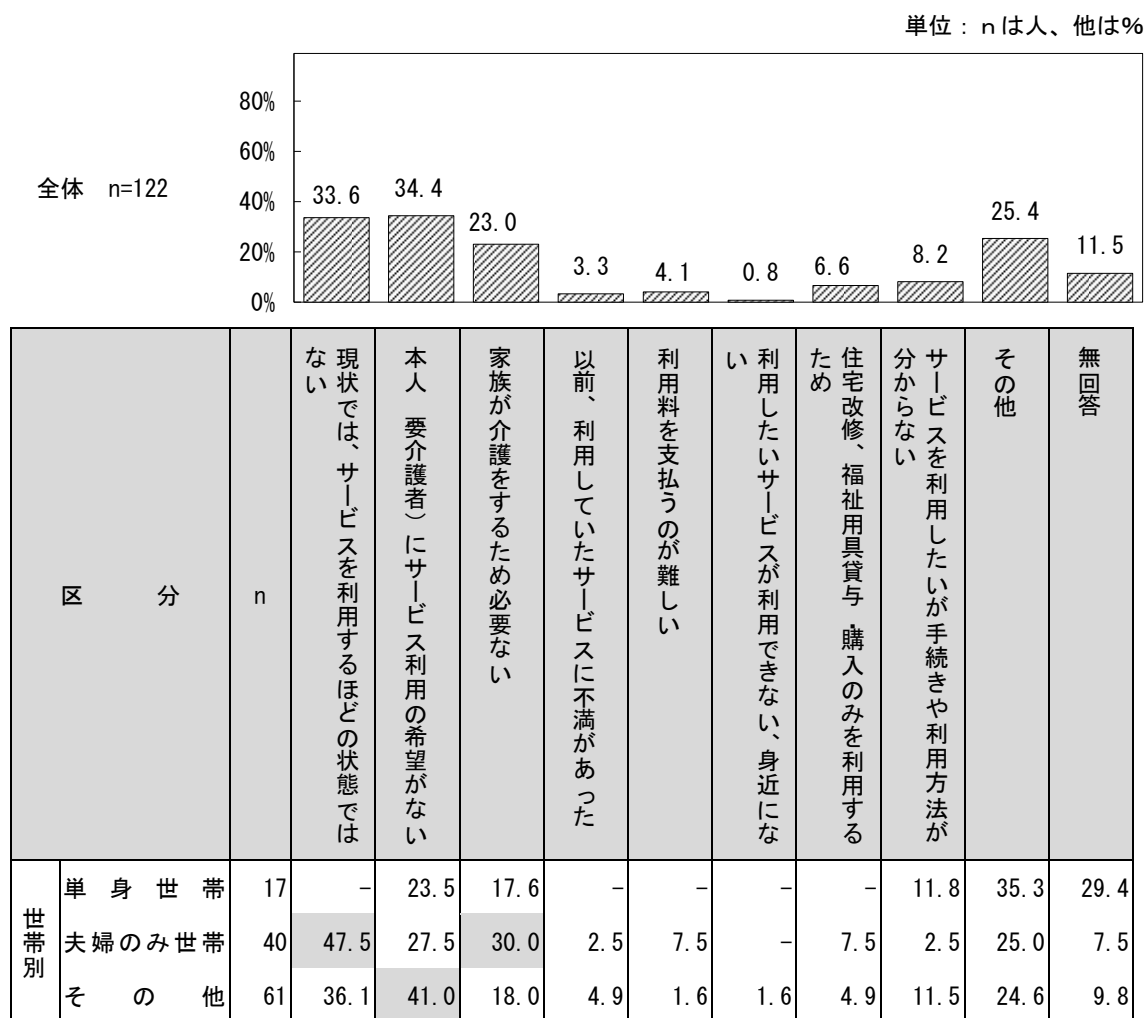


(6) 介護保険サービスを利用しない理由

介護保険サービスを利用していない人に、その理由をたずねたところ、「本人（要介護者）にサービス利用の希望がない」が 34.4%と最も高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 33.6%、「家族が介護をするため必要ない」が 23.0%の順となっています。

世帯別にみると、夫婦のみ世帯は「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」及び「家族が介護をするため必要ない」が、その他の世帯は「本人（要介護者）にサービス利用の希望がない」が高くなっています。

図表36 介護保険サービスを利用しない理由（複数回答）

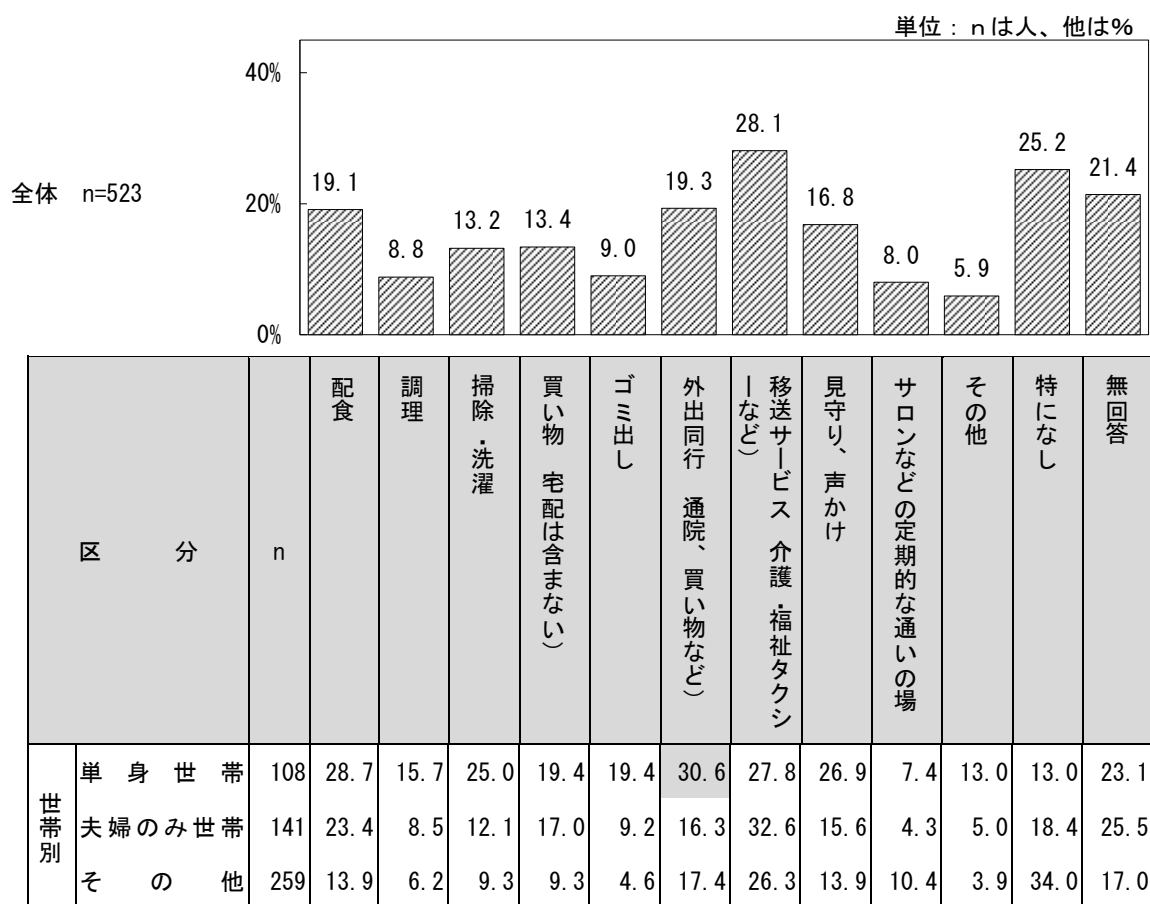


(7) 在宅生活を続けるために充実が必要なサービス

在宅生活を続けるために充実が必要なサービスをたずねたところ、「移送サービス（介護・福祉タクシーなど）」が28.1%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が19.3%、「配食」が19.1%、「見守り、声かけ」が16.8%の順となっています。

世帯別にみると、単身世帯は全般的に高く、特に「外出同行（通院、買い物など）」は30%を超える高い率です。

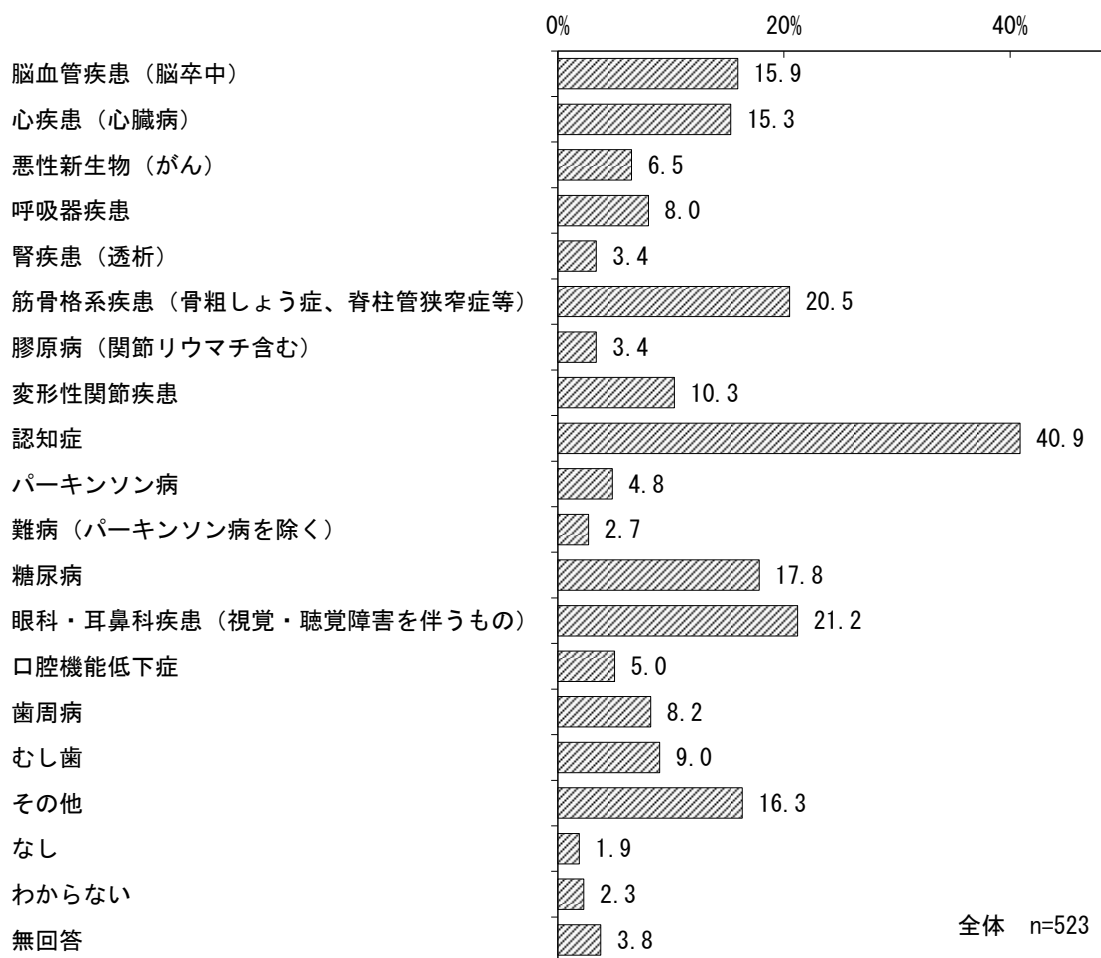
図表37 在宅生活を続けるために充実が必要なサービス（複数回答）



(8) 現在抱えている傷病

現在抱えている傷病は「認知症」が40.9%と最も高く、次いで「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が21.2%、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が20.5%の順となっています。

図表38現在抱えている傷病（複数回答）



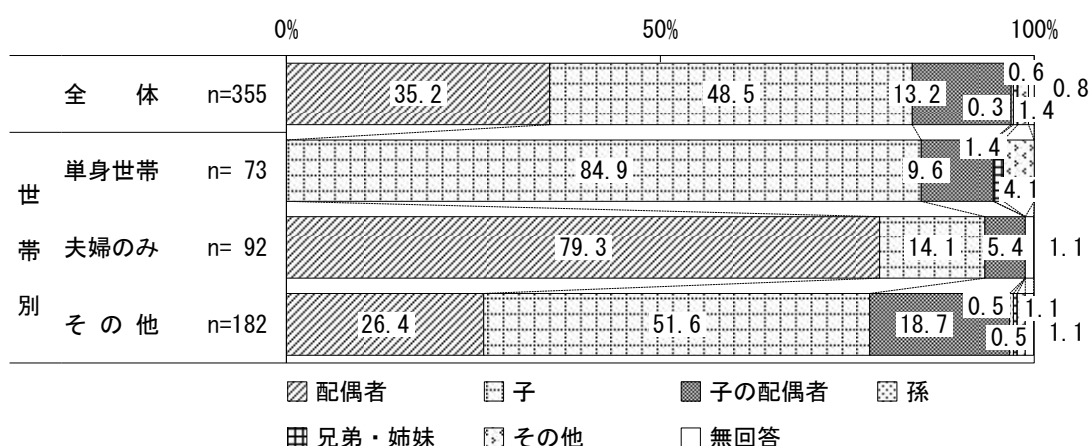
2 主な介護者の状況

(1) 家族の中の主な介護者

家族の中の主な介護者は「子」が48.5%と最も高く、次いで「配偶者」が35.2%、「子の配偶者」が13.2%、「兄弟・姉妹」が0.6%、「孫」が0.3%となっています。

世帯別にみると、夫婦のみ世帯は「配偶者」が、単身世帯及びその他の世帯は「子」が最も高くなっています。また、その他の世帯は「子の配偶者」が比較的高い率です。

図表39 家族の中の主な介護者

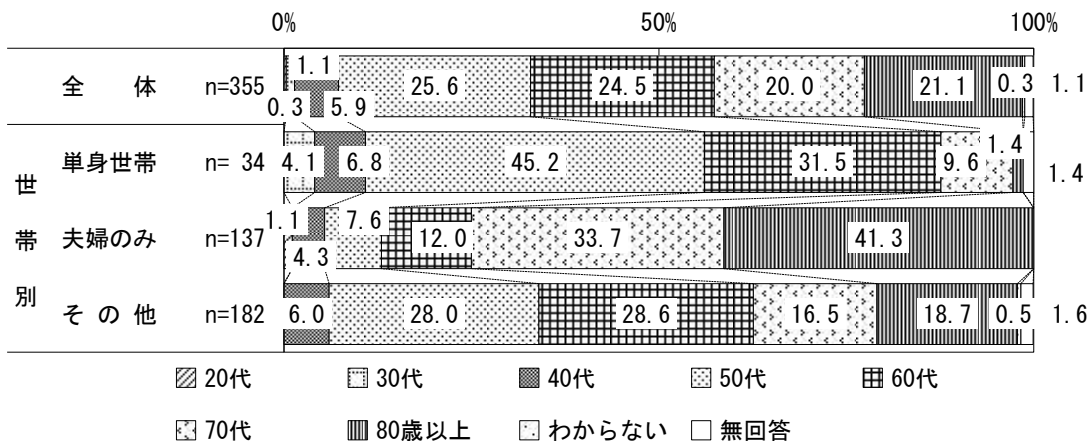


(2) 主な介護者の年齢

主な介護者の年齢は、「50代」が25.6%と最も高く、次いで「60代」が24.5%、「80歳以上」が21.1%、「70代」が20.0%となっており、<70歳以上>が41.1%を占めています。また、20歳未満と回答した人はいませんでした。

世帯別にみると、単身世帯は「50代」が、夫婦のみ世帯は「80歳以上」が、その他の世帯は「60代」がそれぞれ最も高くなっています。また、夫婦のみ世帯は<70歳以上>が75.0%を占めています。

図表40 主な介護者の年齢

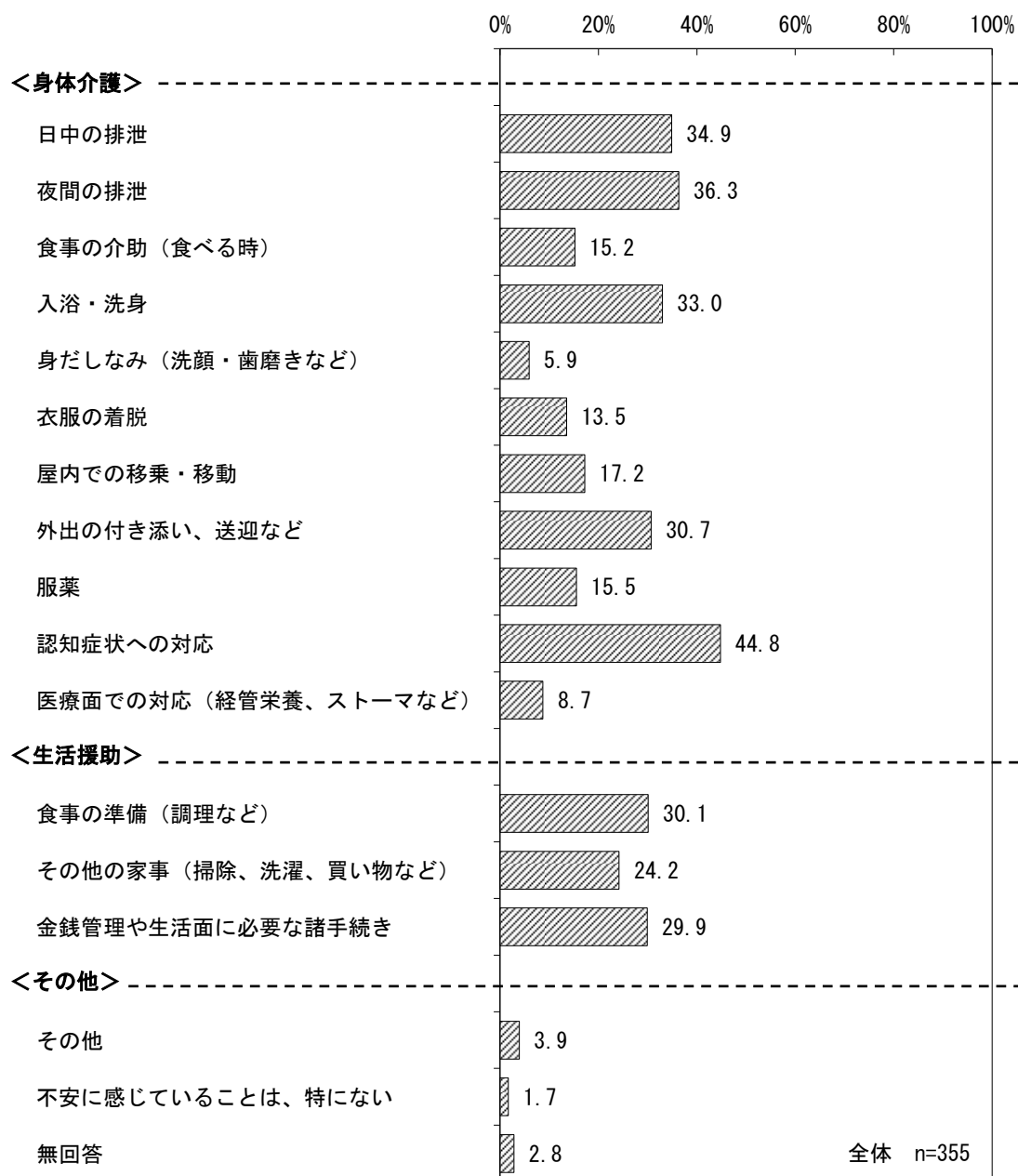


(注) 「20歳未満」と答えた人はいなかった。

(3) 主な介護者が不安に感じる介護

現在の生活を続けていくにあたり、主な介護者が不安に感じる介護をたずねたところ、「認知症状への対応」が44.8%と最も高く、次いで「夜間の排泄」が36.3%、「日中の排泄」が34.9%、「入浴・洗身」が33.0%の順となっており、身体介護が高い率です。

図表41 主な介護者が不安に感じる介護（〇は3つまで）

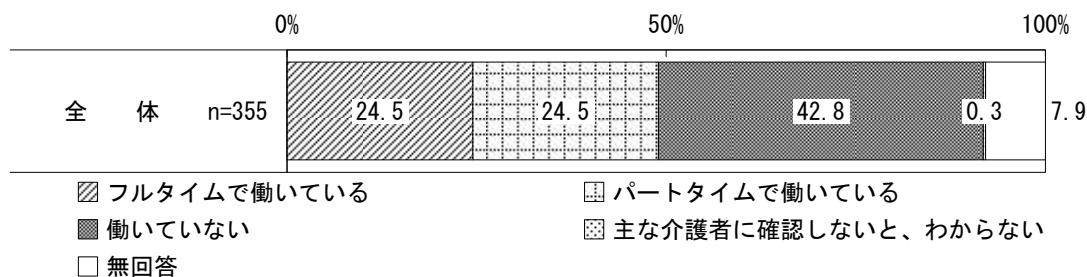


(注) 「主な介護者に確認しないと、わからない」と答えた人はいなかった。

(4) 主な介護者の勤務形態

主な介護者の勤務形態は「働いていない」が42.8%と最も高く、次いで「フルタイムで働いている」及び「パートタイムで働いている」が24.5%となっており、仕事と介護を両立している人は49.0%です。

図表42 主な介護者の勤務形態

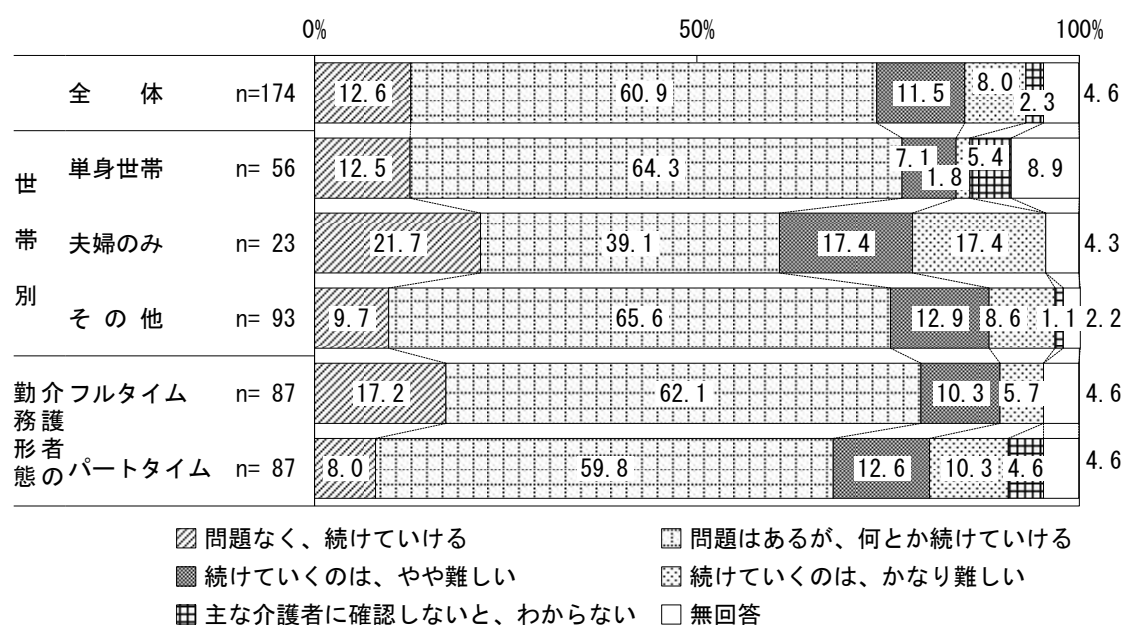


(5) 働きながら介護を続けていけそうか

働きながら介護を続けていけそうかたずねたところ、「問題はあるが、何とか続けていける」が60.9%を占めており、次いで「問題なく、続けていける」が12.6%となっています。また、「続けていくのは、やや難しい」(11.5%)と「続けていくのは、かなり難しい」(8.0%)を合計した<続けていくのは難しい>は19.5%です。

介護者の勤務形態別にみると、パートタイムはフルタイムに比べて<続けていくのは、難しい>が高くなっています。

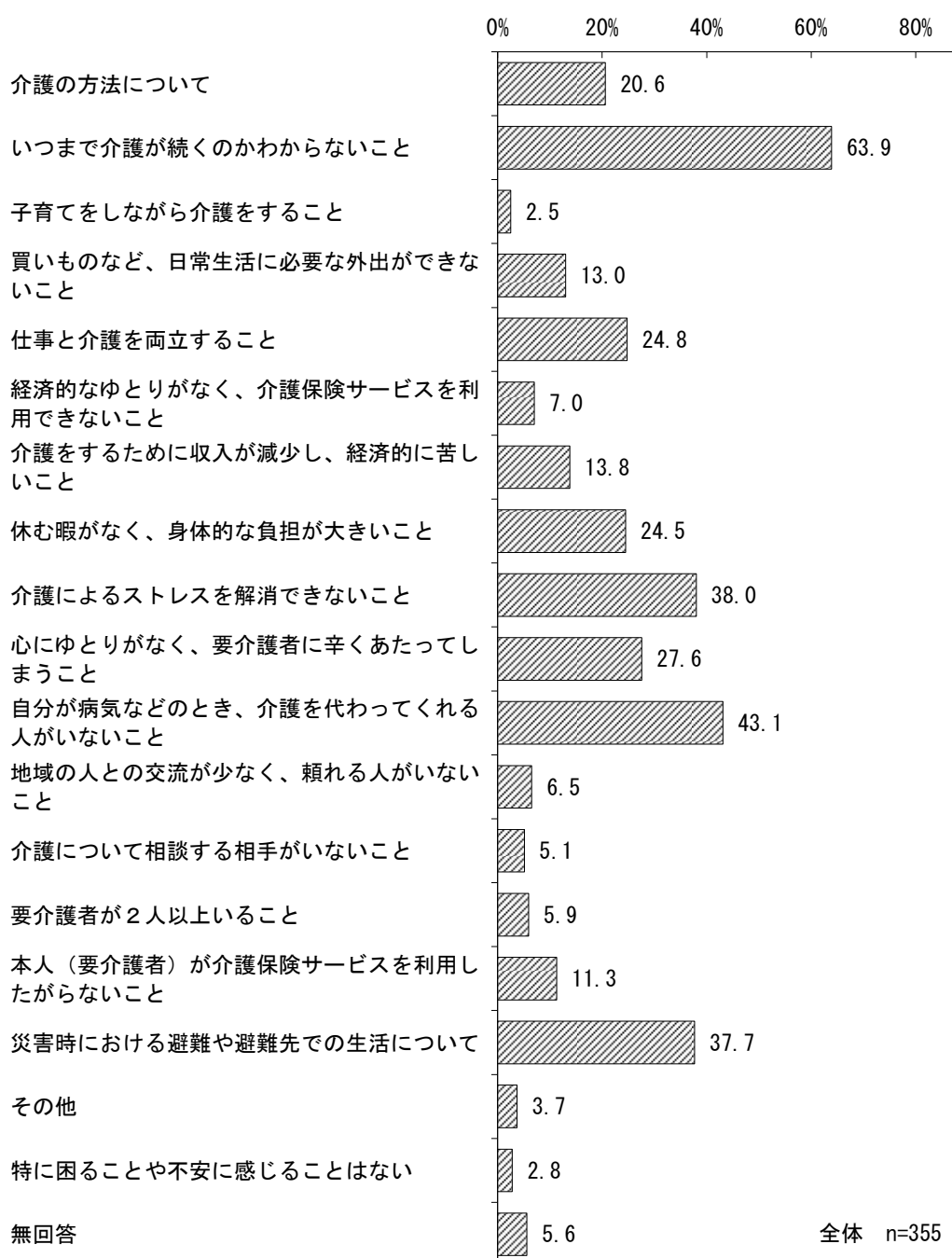
図表43 働きながら介護を続けていけそうか



(6) 介護を続けていくうえで困ることや不安に感じることをたずねたところ、

主な介護者が介護を続けていくうえで困ることや不安に感じることをたずねたところ、「いつまで介護が続くかわからないこと」が63.9%と最も高く、次いで「自分が病気などのとき、介護を代わってくれる人がいないこと」が43.1%、「介護によるストレスを解消できないこと」が38.0%、「災害時における避難や避難先での生活について」が37.7%の順となっています。

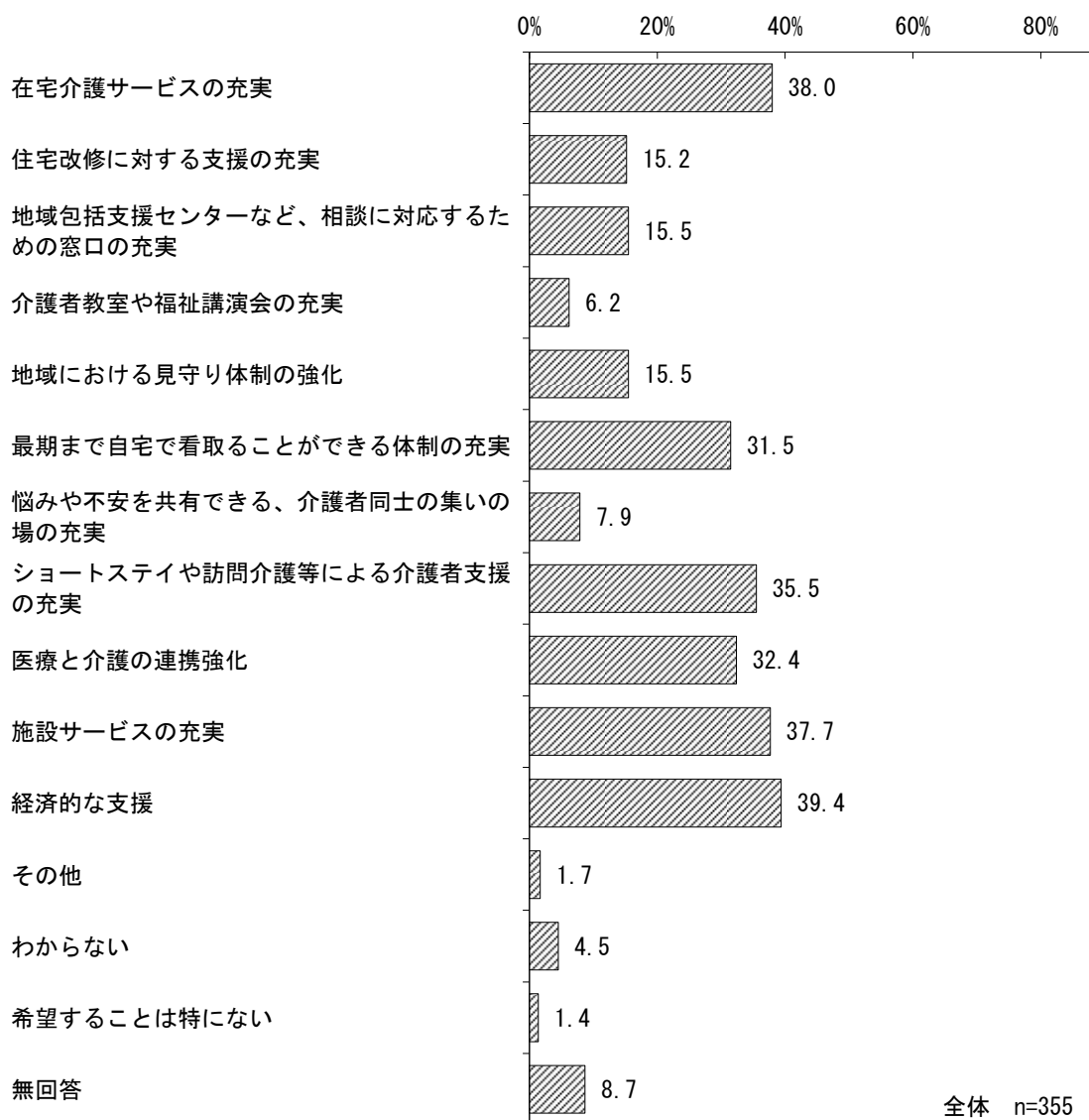
図表44 介護を続けていくうえで困ることや不安に感じること（複数回答）



(7) 介護を続けるうえで市に望む支援

主な介護者が介護を続けるうえで市に望む支援をたずねたところ、「経済的な支援」が39.4%と最も高く、次いで「在宅介護サービスの充実」が38.0%、「施設サービスの充実」が37.7%、「ショートステイや訪問介護等による介護者支援の充実」が35.5%の順となっています。

図表45 介護を続けるうえで市に望む支援（複数回答）



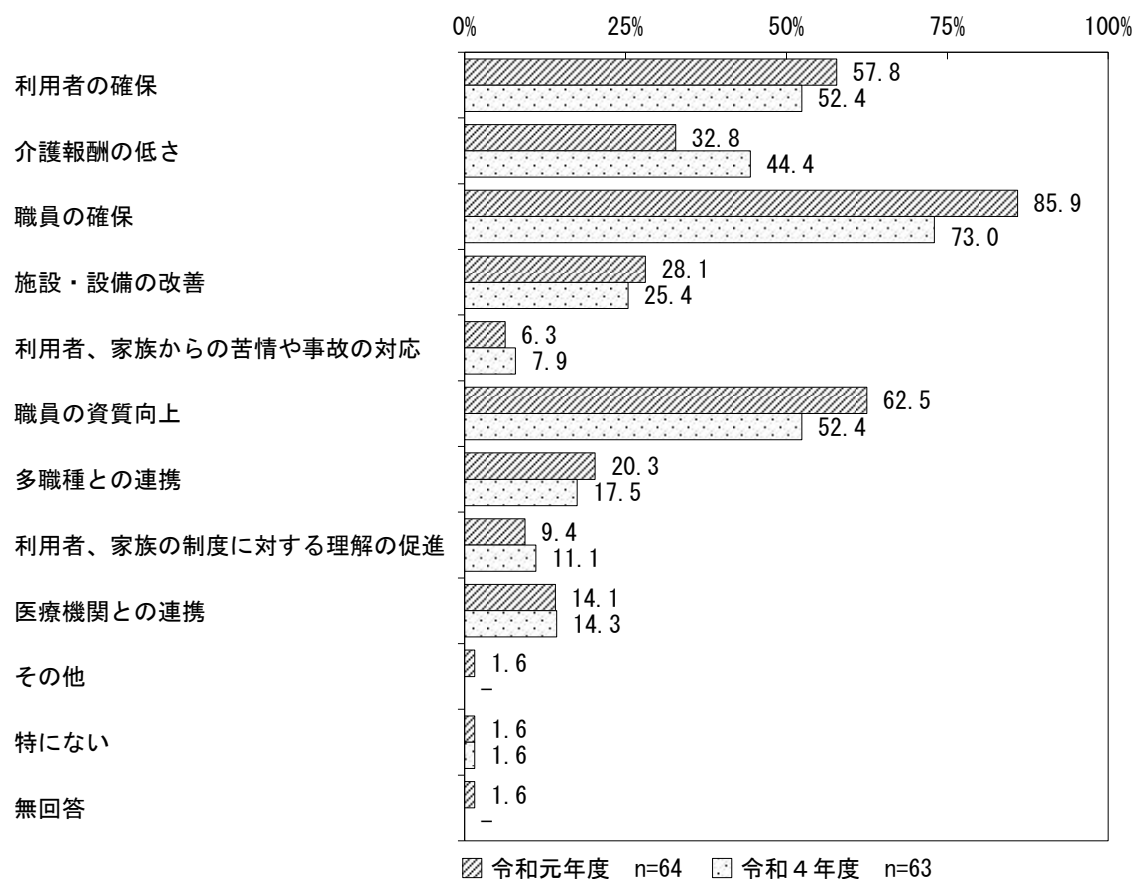
IV 介護保険事業者調査の結果

(1) 事業所を運営するにあたり課題となっていること

事業所を運営するにあたり課題となっていることは「職員の確保」が73.0%と突出して高く、次いで「利用者の確保」及び「職員の資質向上」が52.4%の順となっています。

令和元年度調査と比較すると、「介護報酬の低さ」が11.6ポイント高く、「職員の確保」及び「職員の資質向上」が10ポイント以上低くなっています。

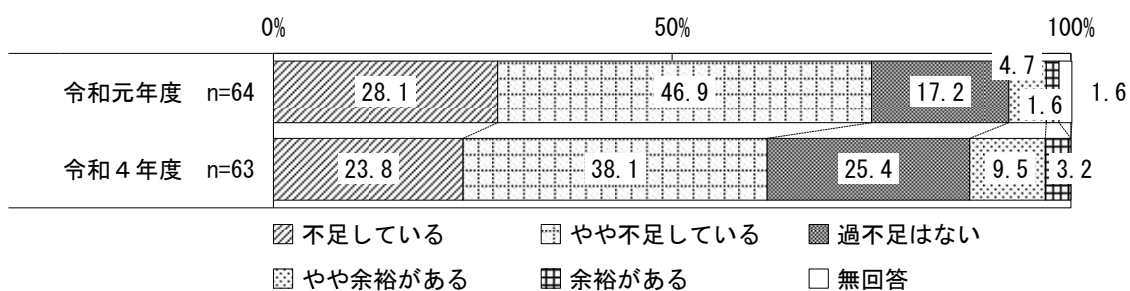
図表46 事業所を運営するにあたり課題となっていること（複数回答）



(2) 現在、職員数の過不足はあるか

現在、職員数の過不足があるかたずねたところ、「やや不足している」が38.1%と最も高く、これに「不足している」(23.8%)を加えた<不足>が61.9%を占めています。また、「やや余裕がある」(9.5%)と「余裕がある」(3.2%)を合計した<充足>は12.7%です。令和元年度調査と比較すると、<不足>が13.1ポイント低下し、「過不足はない」及び<充足>が高くなっています。

図表47 現在、職員数の過不足はあるか

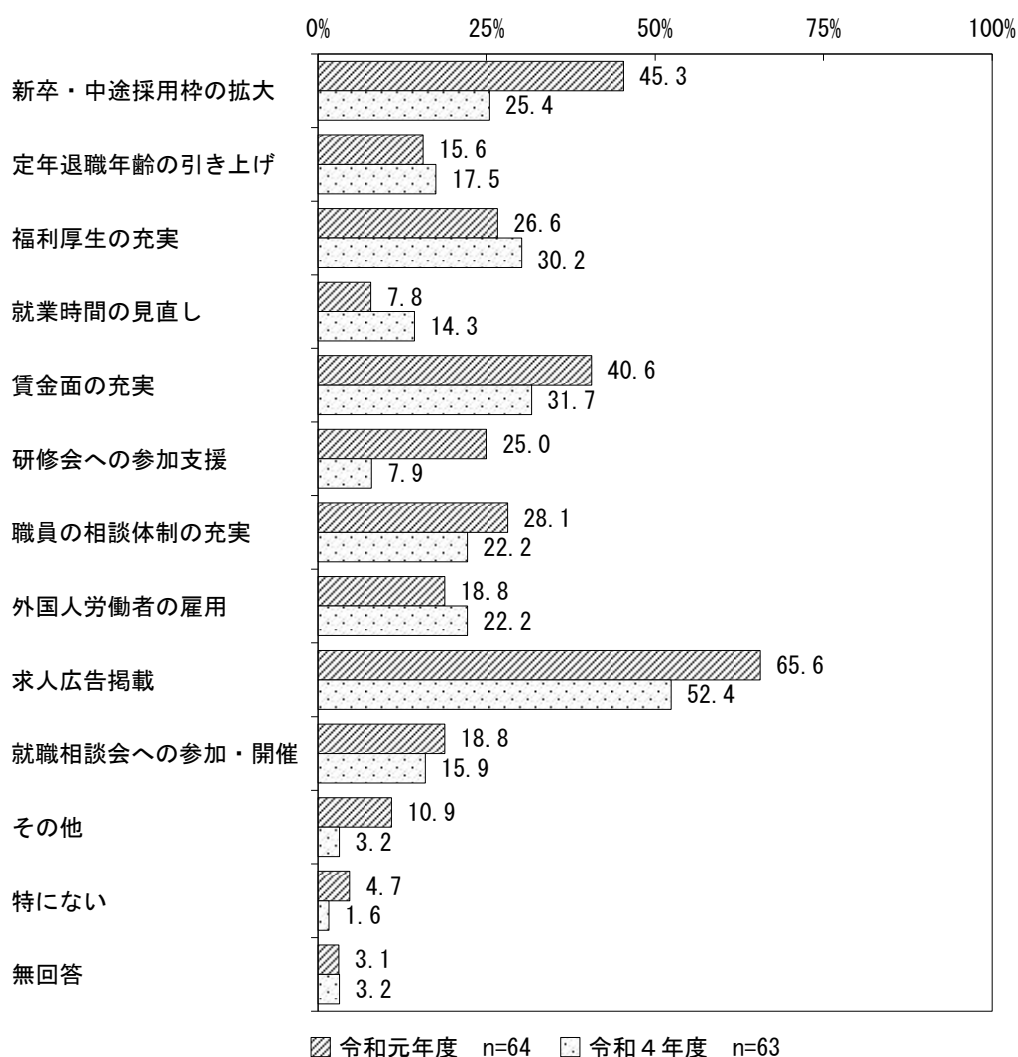


(3) 介護人材の確保にどのように取り組んでいるか

介護人材の確保にどのように取り組んでいるかたずねたところ、「求人広告掲載」が52.4%を占めており、次いで、「賃金面の充実」が31.7%、「福利厚生の実充実」が30.2%、「新卒・中途採用枠の拡大」が25.4%の順となっています。

令和元年度調査と比較すると、全般的に低くなっているものの、「定年退職年齢の引き上げ」、「福利厚生の実充実」、「就業時間の見直し」及び「外国人労働者の雇用」は高くなっています。

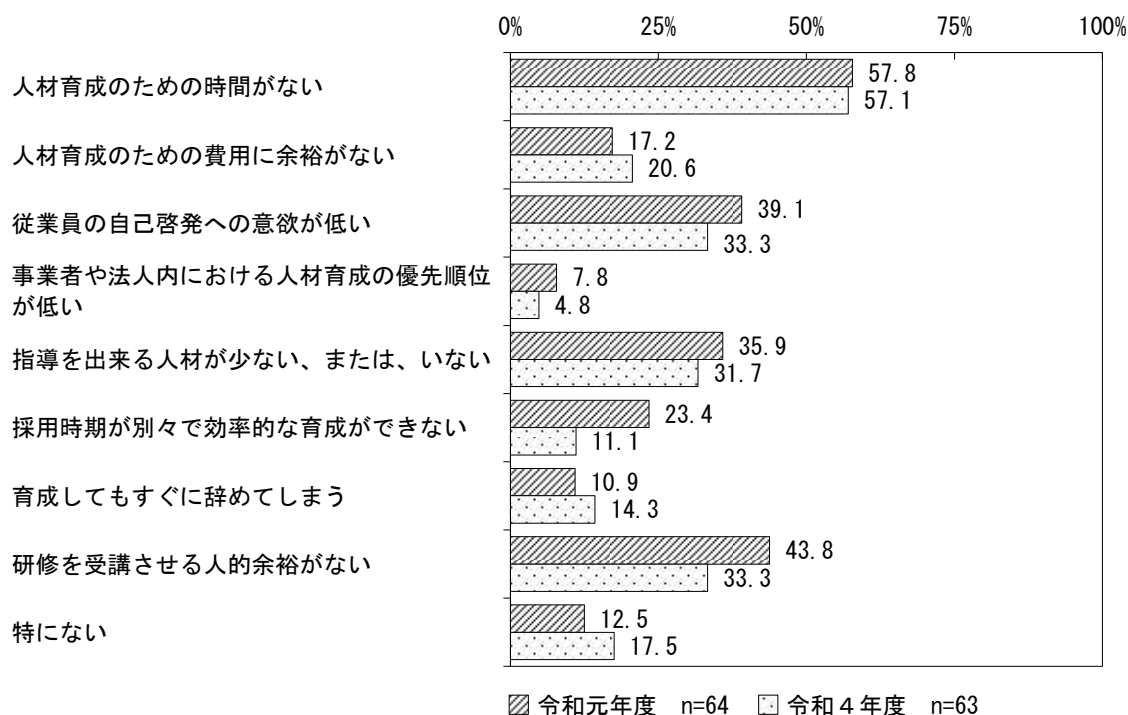
図表48 介護人材の確保にどのように取り組んでいるか（複数回答）



(4) 研修・教育などに関して困っていること

研修・教育などに関して困っていることをたずねたところ、「人材育成のための時間がない」が57.1%と最も高く、次いで「従業員の自己啓発への意欲が低い」及び「研修を受講させる人的余裕がない」が33.3%の順となっています。

図表49 研修・教育などに関して困っていること（複数回答）



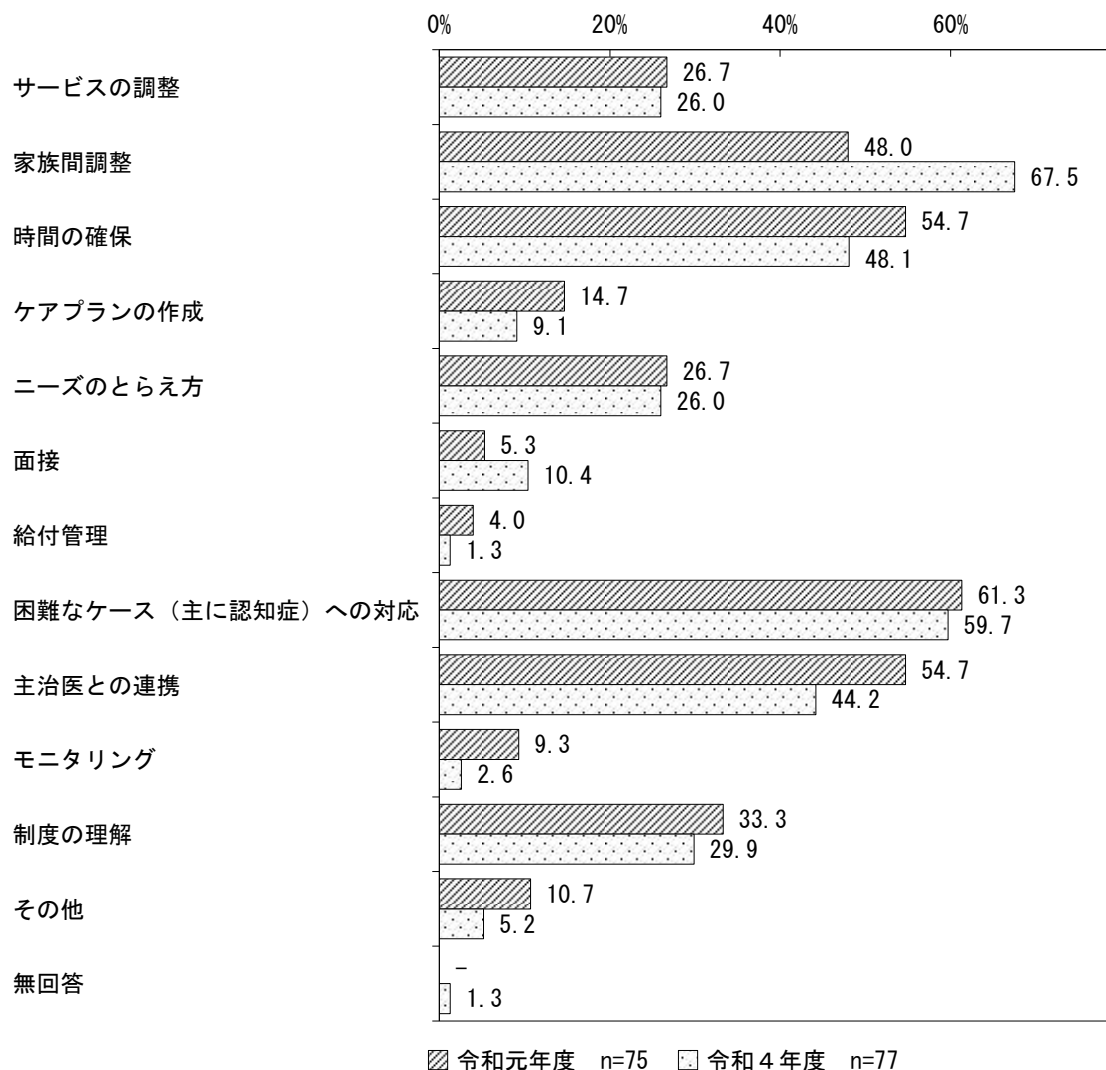
(注)「その他」と答えた事業所はなかった。

V 介護支援専門員調査の結果

(1) 難しい業務

介護支援専門員として難しい業務をたずねたところ、「家族間調整」が67.5%と最も高く、次いで「困難なケース（主に認知症）への対応」が59.7%、「時間の確保」が48.1%の順となっています。令和元年度調査と比較すると、「家族間調整」が高く、「主治医との連携」が低くなっています。

図表50 難しい業務（複数回答）

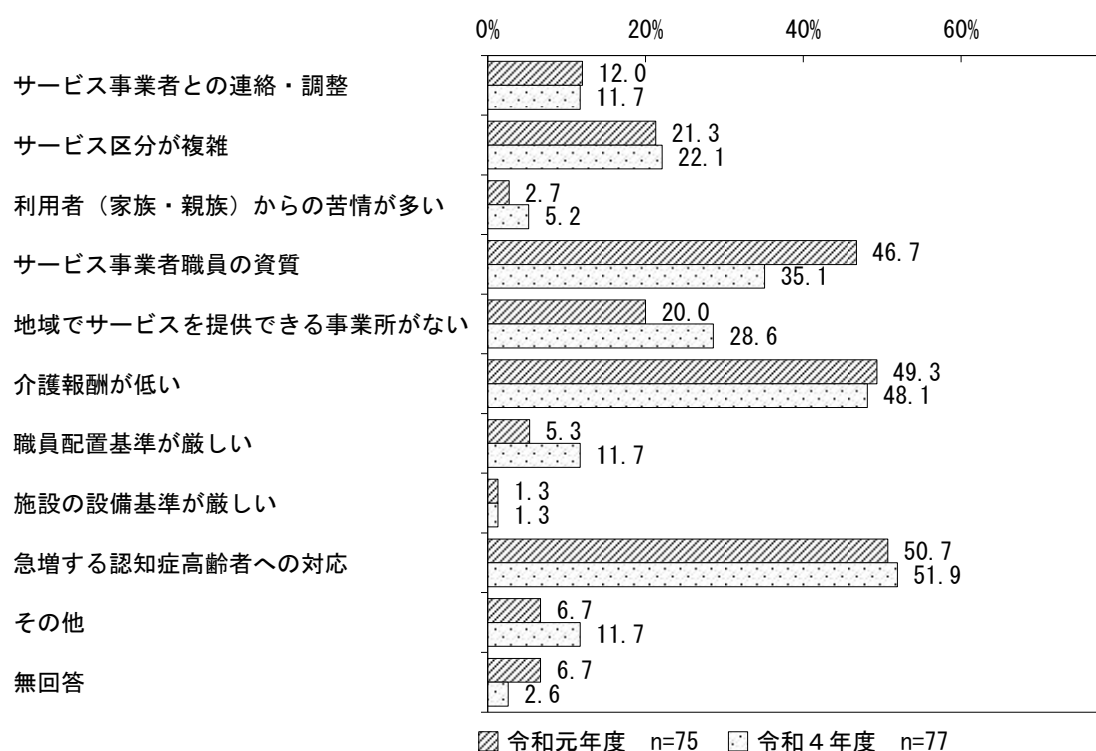


(2) 介護保険制度の問題

介護保険制度の問題と感ずることをたずねたところ、「急増する認知症高齢者への対応」が51.9%を占めており、次いで「介護報酬が低い」が48.1%、「サービス事業者職員の資質」が35.1%の順となっています。

令和元年度調査と比較すると「地域でサービスを提供できる事業所がない」及び「職員配置基準が厳しい」が高く、「サービス事業者職員の資質」が低下しています。

図表51 介護保険制度の問題（〇は3つまで）



(注) 「利用者が少ない」と答えた人はいなかった。

(3) 過去1年間に重層的な支援が必要なケースに関わったか

過去1年間に重層的な支援が必要なケースに関わったかたずねたところ、「8050・7040問題」が49.4%と高く、次いで「ダブルケア」が16.9%、「ヤングケアラー」が3.9%となっています。

図表52 過去1年間に重層的な支援が必要なケースに関わったか（複数回答）

